

潟上市の財務諸表

(貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書)



～平成24年度版～

平成26年5月

潟上市総務部財政課

潟上市の財務諸表について(平成 24 年度版)

1. 作成に至る経緯		
(1) 公会計の整備	1
(2) 公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル	2
2. 対象となる会計の範囲及び作成基準	3
3. 財務諸表		
(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)	4
(2) 行政コスト計算書(PL)	6
(3) 純資産変動計算書(NWM)	8
(4) 資産収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)	11
4. 財務諸表からわかる主な指標	13
5. 潟上市の財政状況分析	15
6. 用語解説	18
7. 報告書(財務諸表)		
(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)		
普通会計ベース	19
単体会計ベース	21
連結会計ベース	23
(2) 行政コスト計算書(PL)		
普通会計ベース	25
単体会計ベース	26
連結会計ベース	27
(3) 純資産変動計算書(NWM)		
普通会計ベース	28
単体会計ベース	29
連結会計ベース	30
(4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)		
普通会計ベース	31
単体会計ベース	33
連結会計ベース	35

8. 注記

I. 重要な会計方針

(1). 有価証券等の評価基準及び評価方法	37
(2). 固定資産の減価償却費・直接資本減耗の方法	37
(3). 棚卸資産の評価基準及び評価方法	37
(4). 引当金の計上基準及び算定方法	37
(5). 資金収支計算書における資金の範囲	37
(6). 消費税等の会計処理	37
(7). 財務書類の表示金額単位	37
(8). リース取引の処理方法	38

II. 会計方針の変更	38
-------------	----

III. 重要な後発事象の注記	38
-----------------	----

IV. 偶発債務	38
----------	----

V. 追加情報の注記

(1). 出納整理期間について	38
(2). 連結対象団体	38
(3). 相殺取引	39
(4). 行政コスト計算書と損益計算書について	41
(5). 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」 における比率	41

9. 連結精算書

(1). 連結貸借対照表(BS・バランスシート)	43
(2). 連結行政コスト計算書(PL)	51
(3). 連結純資産変動計算書(NWM)	59
(4). 連結資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)	70

潟上市の財務諸表について(平成24年度決算)

1. 作成に至る経緯

平成18年に総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を策定してから約8年が経過しました。政府は、資産や負債といったコストを意識した総合的な財政情報を把握するために、地方公共団体に対して新たな会計基準による財務書類の作成と公表を求めてきました。

潟上市では、平成20年度決算より地方公会計改革として第3セクターを含めた連結財務諸表の作成及び公表を行っています。

(1) 公会計の整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図り、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表について、「普通会計」と普通会計に下水道事業特別会計などの特別会計等を加えた「単体会計」、そして単体会計に一部事務組合などの関連団体を含めた「連結決算」の作成を行いました。

【財務4表】

① 貸借対照表(BS・バランスシート)

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示します。資産ではこれからの世代に残る財産状況、これまでに投資された財源の用途状況などが確認できます。負債ではこれからの世代が負担しなければならない借入金状況が、純資産ではこれまでの世代が負担した財源状況が確認できます。貸借対照表の作成により、これまでの社会資本整備の状況とその整備に要した財源の状況が一覧で確認できるようになります。

② 行政コスト計算書(PL)

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料、手数料等の収入を示します。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど、行政コストの内容自体の分析を目的としています。

③ 純資産変動計算書(NWM)

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示します。この1年間でこれまでの世代等が調達してきたものの増減を表し、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかが分かります。

④ 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

当該年度における資金の支出と収入を示します。大きく2つの要素で構成され、潟上市が各種の事業を実施するための1年間の資金の動きを経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて見る「資金の出入りの情報」と、地方債の発行額や償還額を収入・支出からそれぞれ除いた「基礎的な財政収支状況(プライマリーバランス)」の情報が分かります。

(2) 公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年5月総務省)で「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの整備方式が示されました。地方公共団体はどちらかの方式により財務4表を作成・公表することになります。

潟上市では資産を時価評価するなど、より正確な財務情報を把握できる「基準モデル」に基づいて公会計整備を行っています。固定資産台帳の整備では、庁内にプロジェクトチームを立ち上げることで整備を進め、平成 20 年度決算より固定資産台帳の整備及び更新に継続して取り組んでいます。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正(時価)価格により評価します。伝票の執行データを、一つひとつ従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

作成当初は、台帳整備や仕訳パターンなどの整備は大きな負荷ですが、継続作成時にはその負荷は減少します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、正確性に関してデメリットも存在します。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和 44 年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

2. 対象となる会計の範囲及び作成基準

公表する4つの財務諸表は、潟上市の「普通会計」、及び潟上市の特別会計と公営企業会計である水道会計を加えた「単体会計」、それに一部事務組合など潟上市の関連団体を加えた「連結会計」で作成するものです。

【連結会計】

【単体会計】

【普通会計】

一般会計・旧有線放送事業特別会計・旧土地取得事業特別会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
後期高齢者医療特別会計	下水道事業特別会計
介護保険事業特別会計	合併処理浄化槽事業特別会計
旧老人保健事業特別会計	

公営企業会計

水道事業会計

一部事務組合

湖東地区行政一部事務組合	井川町潟上市共有財産管理組合
男鹿地区衛生処理一部事務組合	秋田県市町村会館管理組合
男鹿地区消防一部事務組合	秋田県市町村総合事務組合

広域連合

秋田県後期高齢者医療広域連合

第3セクター

天王グリーンランド株式会社	昭和総合開発株式会社
---------------	------------

※普通会計のうち二つの旧会計は、連結清算表の関係で表記する(平成22年度までで廃止)

作成基準日 …… 平成 25 年 3 月 31 日

・一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

・公営企業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間中に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)

地方公共団体の会計方式は、1年間の資金の流れ(フロー)が中心であるため、資産や負債などのストック情報が分かりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の取得状況等、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

ア. 資産：学校、公園、道路などこれからの世代に引き継がれる社会資本や投資、基金など

イ. 負債：市債(公債・借入金)や退職給付引当金など、次世代の負担となるもの

ウ. 純資産：資産取得のため、今までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい住民持分の財産

表1 貸借対照表(BS・バランスシート)

(単位:百万円)

資産の部	普通会計	単体会計	連結会計	負債の部	普通会計	単体会計	連結会計
1. 金融資産	4,128	6,217	6,598	1. 流動負債	1,886	3,549	3,697
(1) 資金	553	1,826	2,163	(1) 未払金及び未払費用	227	961	1,010
(2) 金融資産	3,575	4,391	4,435	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0
① 債権	422	1,069	1,074	(3) 引当金	105	115	150
② 有価証券	6	6	6	(4) 預り金(保管金等)	162	203	205
③ 投資等	3,147	3,316	3,355	(5) 公債(短期)	1,180	2,037	2,056
2. 非金融資産	66,215	74,554	75,403	(6) 短期借入金	0	0	0
(1) 事業用資産	27,329	27,427	28,216	(7) その他流動負債	212	233	276
① 有形固定資産	27,001	27,036	27,816	2. 非流動負債	13,061	26,354	27,017
② 無形固定資産	329	385	386	(1) 公債	10,962	24,047	24,128
③ 棚卸資産	0	6	14	(2) 借入金	0	0	0
(2) インフラ資産	38,885	47,100	47,160	(3) 責任準備金	0	0	0
(3) 繰延資産	0	27	27	(4) 引当金	2,099	2,307	2,876
				(5) その他非流動負債	0	0	13
				負債合計	14,947	29,903	30,714
				純資産の部			
				純資産合計	55,396	50,868	51,287
資産合計	70,343	80,771	82,001	負債及び純資産合計	70,343	80,771	82,001

【貸借対照表からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

(単位:万円)

普通会計ベース

資 産	負 債
	43
205	純資産
	162

単体会計ベース

資 産	負 債
	87
236	純資産
	149

連結会計ベース

資 産	負 債
	90
239	純資産
	149

平成 25 年 3 月 31 日現在の人口 34,266 人

ア. 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。潟上市では、平成24年度末時点において普通会計で約 703 億円、単体会計で 808 億円、連結会計で 820 億円の資産を形成しています。(表1 貸借対照表)市民1人あたりに換算すると、普通会計では 205 万円、単体会計で 236 万円、連結会計で 239 万円になります。

全体の多くを占めているのは非金融資産で、そのうち学校や公民館などの事業用資産^{※1}では普通会計で 273 億円、単体会計で 274 億円、連結会計で 282 億円になります。道路、公園及び下水道管などのインフラ資産^{※2}では普通会計で 389 億円、単体会計で 471 億円、連結会計で 472 億円になります。

イ. 負債について

負債は、1年以内に支払いが必要となる流動負債と、これからの世代が負担することになる非流動負債に区分されます。

潟上市の負債は、普通会計で 149 億円、単体会計で 299 億円、連結会計で 307 億円になります。市民1人あたりに換算すると、普通会計で 43 万円、単体会計で 87 万円、連結会計で 90 万円になります。

負債の多くを占めているのは市債(流動負債の公債(短期)+非流動負債の公債+借入金)であり、普通会計で 121 億円、単体会計で 261 億円、連結会計で 262 億円になります。

ウ. 純資産について

今まで形成してきた資産のうち、普通会計で 554 億円、単体会計で 509 億円、連結会計で 513 億円については、今までの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでいます。市民1人あたりに換算すると、普通会計で 162 万円、単体会計で 149 万円、連結会計で 149 万円になります。

※1 事業用資産について

事業用資産とは、当該資産から将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)が発生すると見込まれる資産をいいます。

※2 インフラ資産

インフラ資産とは、将来的な経済的便益が発生するとは見込まれない資産をいいます。

例えば道路については、使用者に対して使用料を徴収することが難しく、使用者全員がその受益者となっている資産をいいます。

(2) 行政コスト計算書(PL)

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設整備のほか、福祉やごみ処理などの資産形成につながらない行政サービスもあります。

行政コスト計算書には、この行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、潟上市の行政活動の内容を把握することができます。

例えば、ごみ処理は収集業務などの経費を経常業務費用、ごみ袋の販売などサービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収支として表しており、その差額が市税などの一般財源や国・県支出金で賄われる純行政コストとなります。

- ア. 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- イ. 物件費：消耗品や資産計上されない備品の購入費、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年変化に伴う減少額)など
- ウ. 経費：業務委託料や使用料、手数料など
- エ. 業務関連費用：地方債償還の利子、関連団体の営業外支出など
- オ. 移転支出：補助金や子ども手当(現児童手当)、生活保護支給費等の社会保障経費など

表2 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1. 経常業務費用	6,398	7,301	8,746
(1) 人件費	2,849	3,025	3,821
① 議員歳費	87	87	88
② 職員給料	1,006	1,102	1,542
③ 賞与引当金繰入	△ 2	△ 3	0
④ 退職給付費用	△ 103	△ 147	△ 155
⑤ その他人件費	1,861	1,986	2,346
(2) 物件費	2,051	2,226	2,738
① 消耗品費	353	360	411
② 維持補修費	341	404	431
③ 減価償却費	1,055	1,069	1,131
④ その他物件費	302	393	765
(3) 経費	1,229	1,399	1,499
① 業務費	37	38	118
② 委託費	1,079	1,212	1,225
③ 貸倒引当金繰入	3	12	12
④ その他の経費	110	137	144
(4) 業務関連費用	269	651	688
① 公債費(利子分)	189	517	518
② 借入金支払利息	0	0	0
③ 産売却損	0	0	0
④ その他業務関連費用	80	134	170

2. 移転支出	5,604	10,983	13,593
(1) 他会計への移転支出	1,535	△ 9	△ 9
(2) 補助金等移転支出	1,790	8,688	11,297
(3) 社会保障関係費等移転支出	2,268	2,268	2,268
(4) その他移転支出	11	36	37
経常費用(a)(総行政コスト)	12,002	18,284	22,339
1. 業務収益	221	1,234	1,862
2. 業務関連収益	229	286	295
(1) 取利息等	1	2	2
(2) 資産売却益	0	37	37
(3) その他業務関連収益	228	247	256
経常収益(b)	450	1,520	2,157
純経常費用(純行政コスト)b-a	△ 11,552	△ 16,764	△ 20,182

【行政コスト計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

(単位:万円)

普通会計ベース		単体会計ベース		連結会計ベース	
経常費用	35	経常費用	53	経常費用	65
経常収益	1	経常収益	4	経常収益	6
純経常費用	34	純経常費用	49	純経常費用	59

平成 25 年 3 月 31 日現在の人口 34,266 人

平成 24 年度の経常費用(総行政コスト)は、普通会計で 120 億円、単体会計で 183 億円、連結会計で 223 億円となります。(表2 行政コスト計算書)市民1人あたりに換算すると、普通会計で 35 万円、53 万円、65 万円となります。

行政サービスを利用するにあたって、住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で 5 億円、単体会計で 15 億円、連結会計で 22 億円となります。市民1人あたりに換算すると普通会計で 1 万円、単体会計で 4 万円、連結会計で 6 万円となります。

純経常費用(純行政コスト)は、普通会計で 116 億円、単体会計で 168 億円、連結会計で 202 億円となります。市民1人あたりに換算すると普通会計で 34 万円、単体会計で 49 万円、連結会計で 59 万円となります。これら不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や、国・県からの補助金などで賄っています。

ア. 人件費について

人件費は、普通会計で 28 億円、単体会計で 30 億円、連結会計で 38 億円となります。内訳として、市議会議員の報酬が会計別で 87~88 百万円、職員給料が普通会計で 10 億円、単体会計で 11 億円、連結会計で 15 億円となります。

イ. 物件費について

物件費は、普通会計で21億円、単体会計で22億円、連結会計で27億円となります。内訳として、消耗品費が普通会計で4億円、単体会計で4億円、連結会計で4億円となります。維持補修費が普通会計で3億円、単体会計で4億円、連結会計で4億円になります。

ウ. 経費について

経費は、普通会計で12億円、単体会計で14億円、連結会計で15億円となります。内訳として委託費が普通会計で11億円、単体会計で12億円、連結会計で12億円になります。

エ. 業務関連費用について

業務関連費用は、普通会計で3億円、単体会計で7億円、連結会計で7億円となります。内訳として公債費(利子分)が普通会計で2億円、単体会計で5億円、連結会計で5億円となります。

オ. 移転支出について

移転支出は、普通会計で56億円、単体会計で110億円、連結会計で136億円となります。内訳として補助金等移転支出が普通会計で18億円、単体会計で87億円、連結会計で113億円となります。

(3) 純資産変動計算書(NWM)

純資産(これまでの世代が調達した・負担したもの)がこの1年間でどのくらい増減したのかを表したものであり、どのような財源や要因で増減したのかを把握することができます。

ア. 財源変動の部(行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す)

① 財源の用途 :

財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成など、どのような資産等に使用されたかを表します。

② 財源の調達 :

市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金など、行政コスト計算書に計上されない財源を表します。

イ. 資産形成充当財源変動の部

(次世代が利用可能な固定資産などについて、財源がどの程度活用されたかを表す)

① 固定資産の変動 :

当該年度に学校や道路などの社会資本を取得した額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

② 長期金融資産の変動 :

基金や貸付金など長期金融資産の当該年度における増減を表します。

③ 評価・換算差額等の変動 :

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価損益を表します。

ウ. その他純資産の変動の部(財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す)

① 開始時未分析残高の増減：

開始時における純資産額は、過去からの財政活動の集積によるものであるため、その内容を遡って財源を算定(資産形成充当財源)することが困難であることから、一括して開始時未分析残高に計上しました。過去に取得した固定資産の減価償却が進むことでこの残高が減少することになります。

② 少数株主持分の変動：

関連団体の潟上市以外の株主が存在する場合、その株主に帰属する純資産に相当する額を表します。

③ その他の純資産の変動：

上記に該当しない純資産の変動を表します。(一部事務組合の経費負担割合の変更に伴う差額など)

表3 純資産変動計算書(NWM)

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高(a)	55,544	50,761	51,398
1. 財源変動の部	365	△ 135	△ 79
(1)財源の用途	14,936	22,622	26,132
① 純経常費用への財源措置	11,552	16,764	20,182
② 固定資産形成への財源措置	1,640	3,301	3,336
③ 長期金融資産形成への財源措置	324	404	455
④ その他の財源の用途	1,420	2,153	2,159
(2)財源の調達	15,301	22,487	26,053
① 税金	2,915	2,915	2,915
② 社会保険料	0	1,400	1,400
③ 移転収入	9,711	14,573	18,033
④ その他の財源の調達	2,675	3,600	3,705
2. 資産形成充当財源変動の部	1,691	2,965	2,966
(1)固定資産の変動	1,344	2,564	2,550
(2)長期金融資産の変動	124	173	188
(3)評価・換算差額等の変動	223	228	228
3. その他の純資産の変動の部	△ 2,204	△ 2,723	△ 2,998
(1)開始時未分析残高の増減	△ 2,181	△ 2,701	△ 2,799
(2)少数株主持分の変動	0	0	0
(3)その他の純資産の変動	△ 23	△ 22	△ 199
当期変動額(b)	△ 148	107	△ 111
期末純資産残高(a)+(b)	55,396	50,868	51,287

【純資産変動計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると……

(単位:万円)

普通会計ベース

期首純資産残高	162
当期変動額	0
期末純資産残高	162

単体会計ベース

期首純資産残高	148
当期変動額	0
期末純資産残高	148

連結会計ベース

期首純資産残高	150
当期変動額	0
期末純資産残高	150

平成 25 年 3 月 31 日現在の人口 34,266 人

純資産は平成 24 年度中に普通会計で1億円の減少、単体会計で1億円の増加、連結会計で1億円減少しています。その結果、期末純資産残高は普通会計で 554 億円、単体会計で 509 億円、連結会計で 513 億円となります。(表3 純資産変動計算書)

市民1人あたりに換算すると普通会計で 162 万円、単体会計で 148 万円、連結会計で 150 万円となります。純資産が減少しているのは、税金など収入源の減少と過去に取得した固定資産の減価償却費及び直接資本減耗費を計上しているためです。

(4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

資金の当該年度の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ア. 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- イ. 資本的収支：学校、道路などの資産形成や投資、貸付金といった収入、支出など
- ウ. 財務的収支：市債や借入金といった収入、支出など

表4 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	664	1,742	2,006
1. 経常的収支	2,174	3,453	3,551
(1) 経常的支出	10,886	16,862	20,606
① 経常業務費用支出	5,282	5,880	7,269
② 移転支出	5,604	10,982	13,337
(2) 経常的収入	13,060	20,315	24,157
① 租税収入	2,902	2,902	2,902
② 社会保険料収入	0	1,412	1,412
③ 経常業務収益収入	447	1,428	2,065
④ 移転収入	9,711	14,573	17,778
2. 資本的収支	△ 1,766	△ 2,180	△ 2,223
(1) 資本的支出	1,966	2,592	2,670
① 固定資産形成支出	1,640	2,176	2,211
② 長期金融資産形成支出	326	405	448
③ その他の資本形成支出	0	11	11
(2) 資本的収入	200	412	447
① 固定資産売却収入	0	184	184
② 長期金融資産償還収入	200	228	263
③ その他の資本処分収入	0	0	0
3. 財務的収支	△ 519	△ 1,189	△ 1,171
(1) 財務的支出	1,829	3,010	3,032
① 支払利息支出	189	269	270
② 元本償還支出	1,640	2,741	2,762
(2) 財務的収入	1,310	1,821	1,861
① 公債発行収入	1,148	1,659	1,681
② 借入金収入	0	0	18
③ その他の財務的収入	162	162	162
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	408	1,273	1,328
当期資金収支額	△ 111	84	157
期末資金残高	553	1,826	2,163

【資金収支計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

(単位:万円)

普通会計ベース

期首資金残高	1.9
当期資金収支額	△0.3
期末資金残高	1.6

単体会計ベース

期首資金残高	5.0
当期資金収支額	0.3
期末資金残高	5.3

連結会計ベース

期首資金残高	5.8
当期資金収支額	0.5
期末資金残高	6.3

平成 25 年 3 月 31 日現在の人口 34,266 人

ア. 経常的収支について

経常的収支は普通会計で 22 億円、単体会計で 35 億円、連結会計で 36 億円の黒字になります。(表4 資金収支計算書)

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努める必要があります。

イ. 資本的収支について

地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金を示しています。普通会計で 18 億円、単体会計で 22 億円、連結会計で 22 億円の赤字になります。

ウ. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

潟上市が採用した「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)といい、この値がプラスであれば単年度の財政執行に係る経費が、当該年度の税金などの収入で賄われたことを示しています。今年度は、普通会計で 4 億円、単体会計で 13 億円、連結会計で 13 億円の黒字になります。

エ. 財務的収支について

市債の発行や償還のキャッシュフローである財務的収支は、普通会計で 5 億円、単体会計で 12 億円、連結会計で 12 億円の赤字になります。

起債発行額より起債償還額が上回った結果となっており、この収支が赤字になることは原則、公債などが減少することを意味しています。

4. 財務諸表からわかる主な指標

① 純資産比率 「式： $\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$ 」

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

② 実質純資産比率 「式： $\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{総資産合計}-\text{インフラ資産}}$ 」

資産のうちインフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの純資産比率で、インフラ資産は直接的には経済的取引になじまないと考えられるためです。

③ 実質負債比率 「式： $\frac{\text{負債合計}}{\text{総資産合計}-\text{インフラ資産}}$ 」

資産のうちインフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの総資産に対する負債の割合を示すものです。

④ 固定比率 「式： $\frac{\text{減価償却費}+\text{直接資本減耗}+\text{想定地代}}{\text{税収}+(\text{業務収益収入})}$ 」

通常、最も固定的な費用と言われる設備に関する費用に、税収と使用料・手数料の割合を充当しなければならぬかを示します。低いほど政策の多面展開が可能となります。

⑤ 自主財源比率 「式： $\frac{\text{税収}}{\text{税収}+(\text{補助金収入})}$ 」

新しい資産の取得費に何割の税収などの自己財源によって賄われているのかを示します。高いほど資産形成能力が高いと言えます。

⑥ 受益者負担比率 「式： $\frac{\text{業務収益}}{\text{業務費用合計}}$ 」

業務収益(使用料・手数料)の総行政コストに対する割合を示します。自治体の業務範囲にも左右されますが、極端に低い場合は、料金が適正であるのかの検討が必要です。

⑦ 住民1人あたり資産額 「式： $\frac{\text{総資産}}{\text{人口}}$ 」

⑧ 住民1人あたり公債額 「式： $\frac{\text{公債(短期)}+\text{公債}+\text{短期借入金}+\text{借入金}}{\text{人口}}$ 」

⑨ 住民1人あたり人件費 「式： $\frac{\text{人件費}}{\text{人口}}$ 」

⑩ 住民1人あたり純行政コスト 「式： $\frac{\text{純経常費用}-\text{移転支出}}{\text{人口}}$ 」

⑪ 住民 1 人あたり純経常費用 「式： $\frac{\text{純経常費用}}{\text{人口}}$ 」

⑫ 住民 1 人あたり補助金等 「式： $\frac{\text{他会計への移転支出}+\text{補助金等移転支出}}{\text{人口}}$ 」

⑬ 住民 1 人あたり税収 「式： $\frac{\text{税収}}{\text{人口}}$ 」

自治体運営の効率性を分析するには、「住民 1 人あたり」の指標を算出する方法が一般的です。これらは少ないほど良いとされます。

項目	普通会計	単体会計	連結会計
① 純資産比率	78.8%	63.0%	62.5%
② 実質純資産比率	52.5%	11.2%	11.8%
③ 実質負債比率	47.5%	88.8%	88.2%
④ 固定比率	87.6%	84.0%	74.3%
⑤ 自主財源比率	23.4%	19.6%	16.9%
⑥ 受益者負担比率	7.0%	20.8%	24.7%
⑦ 住民 1 人あたり資産額	2,053 千円	2,358 千円	2,394 千円
⑧ 住民 1 人あたり公債額	354 千円	761 千円	764 千円
⑨ 住民 1 人あたり人件費	83 千円	88 千円	111 千円
⑩ 住民 1 人あたり純行政コスト	187 千円	213 千円	255 千円
⑪ 住民 1 人あたり純経常費用	350 千円	533 千円	652 千円
⑫ 住民 1 人あたり補助金等	97 千円	253 千円	330 千円
⑬ 住民 1 人あたり税収	85 千円	85 千円	85 千円

5. 潟上市の財政状況分析

(1) 健全性について

健全性とは、財政に持続可能性があるかどうか、どのくらい市債等があるかを判断する指標のことです。ここでは、実質純資産比率や実質負債比率及び住民1人あたりの公債額を活用します。

実質純資産比率とは、直接的に経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと考えた比率で、この比率が高ければ高いほど財務能力は高いとされます。潟上市では、普通会計で52.5%、単体会計で11.2%、連結会計で11.8%となっています。普通会計と比べ単体会計及び連結会計の比率が低いのは、インフラ資産である上下水道事業関係費が含まれているからです。各会計とも、前年度より1～2%程度の改善が見られるものの、依然として財政状況は持続可能なギリギリの状態にあるといえます。

また、住民1人あたりの公債額をみると、普通会計では、前年度比3千円減の35万6千円で約1億円減少している一方、単体会計では前期比8万3千円増の76万4千円となっています。これは、秋田市からの分水解消に伴う追分地区への給水事業などに地方債を活用したためと考えられます。

(2) 効率性について

効率性とは、行政サービスを効率的に提供しているのかどうかを判断する指標で、住民1人あたりの純行政コストなどを活用します。

効率性については、住民1人あたりの行政コストが低いほど、その評価は高いこととなります。例えば、「住民1人あたりの純行政コスト」は純経常費用から社会保険関係費や補助金などを差し引いた厳密な行政コストであり、普通会計では18万7千円で前期比9千円増加しています。平成22年度を境に純行政コストは増加しており、コスト削減に向けた具体的な検討が必要となります。

(3) 公平性について

公平性とは、世代間などの各階層の関係において公平な財務運営が行われているのかどうかを検討する指標であり、何が公平かを判断することではありません。ここでは、指標の最終数値に優劣があるのではなく、客観的な比較数値を出すことによって、住民に対して判断資料を提供することを目的としています。

まず、世代間の公平性については純資産比率を活用します。純資産比率とは、潟上市において平成24年度までに取得した資産を現役世代がどの程度負担し、将来世代がどの程度負担することになるのかを表しています。普通会計では、現役世代の負担割合が78.8%となり、残りの21.2%を将来世代が負担するという状況となっています。単体会計及び連結会計では、将来世代の負担割合がそれぞれ37.0%、37.5%となっており、普通会計と比較して将来世代への負担が大きいことが見て取れます。

普通会計と単体・連結会計との間に大きな開きがある要因として、下水道事業会計が挙げられます。下水道事業会計は、その料金収入を財源として運営していかなければなりません。普及には時間がかかるため、短期での財源の回収は難しいのが現状です。結果、単体会計について将来世代の負担割合が増加することになります。

次に、当期純資産変動額についてですが、これは当該年度の収入でその費用をどのくらい賄うことができたのかを表しています。この値がマイナスの場合は、当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表しています。逆にプラスの場合は、新しく形成した資産を将来世代へ引き渡したことを意味しています。

本年度では、単体会計で1億700万円のプラスに転化しました。最近では、地方交付税の臨時財政対策債への振替によって、かつて収入だったものが負債として扱われることになり、純資産の当期マイナスが顕在化しましたが、三年ぶりのプラス転化は大きな改善といえます。

固定比率についても検証を行います。固定比率とは、公共施設の維持等に関する費用に税収や使用料・手数料をどの程度充当しなければならないかを示す指標です。この比率が高いほど、現役世代の支出について大きな制約がかかることになり、財政の硬直化が進んでいる、つまり財政運営の弾力性が少ないといえます。

潟上市の普通会計では87.6%が設備コストとして固定され、残りの12.4%で経常費用を賄うという余裕のない状況となっています。また、固定比率は年々悪化の一途をたどっており、新規資産投資抑制策や選択的集中策を講じなければ、今後政策の多角的展開は困難になると予測されます。

さらに、潟上市の歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか、この自立性を測るために自主財源比率という指標があります。自主財源比率は税収と補助金収入という全体の財源の中に占める税収の比率です。潟上市の普通会計では23.4%、単体会計では19.6%、連結会計では16.9%となっており、地方交付税など国・県支出金などの補助金等移転収入に頼った財政運営となっているといえます。

(4) 資産適合性について

地方公共団体の行政サービスを行うためには、産業の興隆の直接的支援や日常生活における利便性の確保などの目的に沿った公共資産の提供を行わなければなりません。教育に代表される、サービスに供される事業用資産とは異なり、道路や下水道管といったインフラ資産は資産の提供そのものがサービスとなっています。こうした考えから、効率性とは別に地方公共団体の資産保持業務の適合性を検討する必要があります。そこで注目されているのが「資産更新必要額」です。これは、地方公共団体の資産を耐用年数到来時に現行の機能のままで現行の価格水準で再建するとした時に必要とされる金額のことです。民間企業で広く用いられているこの考え方は、地方公共団体における「将来への備え」として今後必要になってくると考えられます。

潟上市の資産適合性について検討を行うと、そこにマイナスの要素を持ち込んでいるのが下水道事業特別会計です。下水道事業のインフラ資産公正価値合計は203.1億円弱(前期201.4億円)となっており、他方、市債(公債)残高は91.6億円弱(前期95.5億円)となり、将来世代が支払義務を担う負債額は依然高い水準となっています。また、下水道処理施設全般の減価償却費累計額は183億円弱で、公正価値評価額の90.1%を占めています。下水道事業の長期的計画、維持補修費、減価償却費と新規投資の関係、原価計算の問題等直面する課題は山積み状態です。今後、下水道施設の老朽化が進み、市債の返済と老朽化した設備の更新の財源捻出が今後の重要課題となっていく中、「下水道事業の新たな経営手法」を模索しなければなりません。

(5) 総評

平成20年度決算より開始した潟上市の公会計整備事業ですが、そこから見える本市の財政状況は大変厳しいものとなっています。全国の自治体と同様に、税収が少なく国の交付税や県の補助金、多額の地方債によって成り立っている状態です。このような財政状況の中、いわゆる合併算定替えの縮減が平成27年度から5年間かけて実施され、地方交付税が段階的に削減されることになっています。これに対して、新たな交付税算定項目が国から示されていますが、その動向に多くの自治体が振り回されることは周知の事実です。行政コストの削減や新規資産の選択的集中といった、目に見える部分に関して対策を講じることで、財政収入の確保と公債・行政コスト削減の両立を図っていかねばならないといえます。

6. 用語解説

(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)

- ① 賃 金 …………… 現金や歳計外現金
- ② 債 権 …………… 未収金や貸付金など将来の資金になり得るもの
- ③ 投 資 等 …………… 有価証券や出資金、出えん金、基金など
- ④ 事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産
(例:庁舎、学校、市営住宅、図書館など)
- ⑤ インフラ資産 …………… 道路、下水道管、公園など社会基盤にある資産
- ⑥ 引 当 金 …………… 相当程度の見積もりを用いることにより測定可能な負債で当期以前の
事業に起因し、発生の可能性が高いもの
(例:貸倒引当金、退職給付引当金など)
- ⑦ 公 債 …………… 市が資産形成する時などに発行する市債

(2) 行政コスト計算書(PL)

- ① 他会計への移転支出 …………… 特別会計への繰出金
- ② 社会保険関係費等移転支出 …… 生活保護費、子ども手当など
- ③ 純 経 常 費 用 …………… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

(3) 純資産変動計算書(NWM)

- ① 期首純資産残高 …………… 前年度末の純資産の額
- ② 評価・換算差額等の変動 …………… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

(4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

- ① 長期金融資産形成支出 …………… 貸付金、基金などにかかる支出
- ② 元 本 償 還 支 出 …………… 市債(公債)や借入金の元本償還に係る支出
- ③ 基礎的財政収支 …………… 歳入(市債発行額を除く)と歳出(市債の元利償還金を
(プライマリーバランス) 除く)の差額のこと、財政の健全性を示す

7. 報告書(財務諸表)

(単位:千円)

普通会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【資産の部】

1. 金融資産		4,128,232 F=D+E	
資金		552,950 E	← CFより
金融資産(資金を除く)		3,575,282 D=A+B+C	
債権		422,449 A	
税等未収金	349,569		
未収金	46,215		
貸付金	36,832		
その他の債権 (控除)貸倒引当金	△ 10,166		
有価証券		5,591 B	
投資等		3,147,242 C	
出資金	170,043		
基金・積立金	2,931,789		
財政調整基金	1,622,808		
減債基金	46		
その他の基金・積立金	1,308,935		
その他の投資	45,410		
2. 非金融資産		66,214,489 M=J+K+L	
事業用資産		27,329,374 J=G+H+I	
有形固定資産		27,000,621 G	
土地	10,459,441		
立木竹	0		
建物	15,384,375		
工作物	861,602		
機械器具	13,222		
物品	255,340		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	3,893		
建設仮勘定	22,748		
無形固定資産		328,753 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	326,694		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	2,058		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産		38,885,116 K	
公共用財産用地	7,222,385		
公共用財産施設	31,226,121		
その他の公共用財産	30236		
公共用財産建設仮勘定	406,374		
繰延資産		0 L	
資産合計		70,342,721 N=F+M	

普通会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【負債の部】

1. 流動負債		1,885,055 O
未払金及び未払費用	226,671	
前受金及び前受収益	0	
引当金	104,511	
賞与引当金	104,511	
預り金(保管金等)	161,961	
公債(短期)	1,179,525	
短期借入金	0	
その他の流動負債	212,387	
2. 非流動負債		13,061,236 P
公債	10,962,031	
借入金	0	
責任準備金	0	
引当金	2,099,205	
退職給付引当金	2,099,205	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	0	
負債合計		<u>14,946,291</u> Q=O+P

【純資産の部】

財源	2,364,403 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	7,994,889 S	
税収	120,351	
社会保険料	0	
移転収入	887,767	
公債等	157,670	
その他の財源の調達	6,361,406	
評価・換算差額等	467,695	
その他の純資産	45,037,137 T	
開始時未分析残高	45,060,784	
その他純資産	△ 23,646	
純資産合計		<u>55,396,430</u> U=R+S+T
負債・純資産合計		<u>70,342,721</u> V=Q+U

NWMより

単体会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【資産の部】

1. 金融資産		6,217,563 F=D+E	
資金		1,826,020 E	← CFより
金融資産(資金を除く)		4,391,543 D=A+B+C	
債権		1,069,246 A	
税等未収金	876,297		
未収金	193,722		
貸付金	36,832		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	△ 37,606		
有価証券		5,591 B	
投資等		3,316,706 C	
出資金	101,943		
基金・積立金	3,169,353		
財政調整基金	1,752,828		
減債基金	46		
その他の基金・積立金	1,416,479		
その他の投資	45,410		
2. 非金融資産		74,553,805 M=J+K+L	
事業用資産		27,426,919 J=G+H+I	
有形固定資産		27,035,657 G	
土地	10,459,441		
立木竹	0		
建物	15,384,375		
工作物	861,602		
機械器具	13,222		
物品	290,377		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	3,893		
建設仮勘定	22,748		
無形固定資産		385,506 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	326,694		
電話加入権	1,456		
その他の無形固定資産	57,355		
棚卸資産		5,757 I	
インフラ資産		47,099,512 K	
公共用財産用地	7,441,200		
公共用財産施設	37,923,708		
その他の公共用財産	1,258,079		
公共用財産建設仮勘定	476,526		
繰延資産		27,374 L	
資産合計		80,771,368 N=F+M	

単体・貸借対照表(BS・バランスシート)

【負債の部】

1. 流動負債		3,548,680 O	
未払金及び未払費用	960,817		
前受金及び前受収益	2		
引当金	114,967		
賞与引当金	114,967		
預り金(保管金等)	202,889		
公債(短期)	2,037,494		
短期借入金	0		
その他の流動負債	232,510		
2. 非流動負債		26,354,744 P	
公債	24,047,465		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	2,307,279		
退職給付引当金	2,307,279		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		0	
負債合計		29,903,423 Q=O+P	

【純資産の部】

財源		3,628,303 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		10,220,650 S	
税収	120,351		
社会保険料	0		
移転収入	1,254,097		
公債等	267,148		
その他の財源の調達	8,105,769		
評価・換算差額等	473,285		
その他の純資産		37,018,991 T	
開始時未分析残高	34,903,608		
その他純資産	2,115,383		
純資産合計		50,867,945 U=R+S+T	
負債・純資産合計		80,771,368 V=Q+U	



NWMより

連結会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【資産の部】

1. 金融資産		6,598,134 F=D+E	
資金		2,163,003 E	← CFより
金融資産(資金を除く)		4,435,130 D=A+B+C	
債権	1,074,543 A		
税等未収金	876,297		
未収金	194,301		
貸付金	36,832		
その他の債権	4,718		
(控除)貸倒引当金	△ 37,606		
有価証券		5,591 B	
投資等		3,354,997 C	
出資金	13,943		
基金・積立金	3,295,608		
財政調整基金	1,770,702		
減債基金	46		
その他の基金・積立金	1,524,860		
その他の投資	45,446		
2. 非金融資産		75,402,587 M=J+K+L	
事業用資産		28,215,712 J=G+H+I	
有形固定資産	27,815,698 G		
土地	10,522,200		
立木竹	100,531		
建物	15,858,432		
工作物	881,110		
機械器具	13,797		
物品	372,462		
船舶	303		
航空機	0		
その他の有形固定資産	38,813		
建設仮勘定	28,050		
無形固定資産		385,560 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	326,698		
電話加入権	1,506		
その他の無形固定資産	57,355		
棚卸資産		14,455 I	
インフラ資産		47,159,501 K	
公共用財産用地	7,448,169		
公共用財産施設	37,926,822		
その他の公共用財産	1,307,985		
公共用財産建設仮勘定	476,526		
繰延資産		27,374 L	
資産合計		82,000,720 N=F+M	

連結会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【負債の部】

1. 流動負債		3,695,889 O
未払金及び未払費用	1,009,522	
前受金及び前受収益	2	
引当金	149,839	
賞与引当金	149,839	
預り金(保管金等)	204,798	
公債(短期)	2,056,225	
短期借入金	0	
その他の流動負債	275,503	
2. 非流動負債		27,017,683 P
公債	24,128,211	
借入金	0	
責任準備金	0	
引当金	2,876,456	
退職給付引当金	2,876,456	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	13,016	
負債合計		<u>30,713,572</u> Q=O+P

【純資産の部】

財源		3,683,930 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		10,220,838 S	
税収	120,351		
社会保険料	0		
移転収入	1,254,097		
公債等	267,148		
その他の財源の調達	8,105,956		
評価・換算差額等	473,285		
少数株主持分		0 T	
その他の純資産		37,382,381 U	
開始時未分析残高	34,806,515		
その他純資産	2,575,865		
純資産合計		<u>51,287,148</u> V=R+S+T+U	
負債・純資産合計		<u>82,000,720</u> W=Q+V	

NWMより

(単位:千円)

普通会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>6,398,292</u> E=A+B+C+D
①人件費	<u>2,849,247</u> A	
議員歳費	87,290	
職員給料	1,006,268	
賞与引当金繰入	△ 2,274	
退職給付費用	△ 103,095	
その他の人件費	1,861,057	
②物件費	<u>2,051,221</u> B	
消耗品費	353,343	
維持補修費	341,084	
減価償却費	1,055,291	
その他の物件費	301,503	
③経費	<u>1,229,057</u> C	
業務費	37,574	
委託費	1,078,602	
貸倒引当金繰入	3,127	
その他の経費	109,754	
④業務関連費用	<u>268,769</u> D	
公債費(利払分)	188,697	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	80,072	
2. 移転支出		<u>5,604,299</u> F
①他会計への移転支出	1,534,904	
②補助金等移転支出	1,790,388	
③社会保障関係費等移転支出	2,267,871	
④その他の移転支出	11,136	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>12,002,592</u></u> G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>450,184</u> J=H+I
①業務収益	<u>221,405</u> H	
自己収入	217,550	
その他の業務収益	3,855	
②業務関連収益	<u>228,779</u> I	
受取利息等	1,319	
資産売却益	0	
その他の業務関連外収益	227,460	
経常収益合計		<u><u>450,184</u></u> K=J

純経常費用(純行政コスト)

△ 11,552,408 L=K-G

NWMへ

(単位:千円)

単体会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>7,300,502</u> E=A+B+C+D
①人件費	<u>3,025,077</u> A	
議員歳費	87,290	
職員給料	1,101,633	
賞与引当金繰入	△ 2,432	
退職給付費用	△ 147,223	
その他の人件費	1,985,809	
②物件費	<u>2,226,366</u> B	
消耗品費	360,448	
維持補修費	403,881	
減価償却費	1,068,525	
その他の物件費	393,510	
③経費	<u>1,398,556</u> C	
業務費	37,841	
委託費	1,212,267	
貸倒引当金繰入	11,818	
その他の経費	136,630	
④業務関連費用	<u>650,503</u> D	
公債費(利払分)	516,717	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	133,786	
2. 移転支出		<u>10,982,784</u> F
①他会計への移転支出	△ 8,668	
②補助金等移転支出	8,687,362	
③社会保障関係費等移転支出	2,267,871	
④その他の移転支出	36,220	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>18,283,286</u></u> G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>1,519,726</u> J=H+I
①業務収益	<u>1,234,042</u> H	
自己収入	1,208,190	
その他の業務収益	25,852	
②業務関連収益	<u>285,683</u> I	
受取利息等	1,632	
資産売却益	36,773	
その他の業務関連外収益	247,279	
経常収益合計		<u><u>1,519,726</u></u> K=J

純経常費用(純行政コスト)

△ 16,763,561 L=K-G

NWMへ

(単位:千円)

連結会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>8,745,334</u> E=A+B+C+D
①人件費	<u>3,820,649</u> A	
議員歳費	88,211	
職員給料	1,541,966	
賞与引当金繰入	△ 476	
退職給付費用	△ 155,211	
その他の人件費	2,346,160	
②物件費	<u>2,737,961</u> B	
消耗品費	411,085	
維持補修費	430,911	
減価償却費	1,130,523	
その他の物件費	765,443	
③経費	<u>1,498,568</u> C	
業務費	118,299	
委託費	1,224,651	
貸倒引当金繰入	11,818	
その他の経費	143,799	
④業務関連費用	<u>688,155</u> D	
公債費(利払分)	518,073	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	170,082	
2. 移転支出		<u>13,593,315</u> F
①他会計への移転支出	△ 8,668	
②補助金等移転支出	11,297,417	
③社会保障関係費等移転支出	2,267,871	
④その他の移転支出	36,695	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>22,338,648</u></u> G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>2,157,131</u> J=H+I
①業務収益	<u>1,862,199</u> H	
自己収入	1,829,507	
その他の業務収益	32,692	
②業務関連収益	<u>294,932</u> I	
受取利息等	1,868	
資産売却益	36,773	
その他の業務関連収益	256,291	
経常収益合計		<u><u>2,157,131</u></u> K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

0 L

純経常費用(純行政コスト)

△ 20,181,517 M=(K-G)-L

NWMへ

(単位:千円)

普通会計・純資産変動計算書(NWM)

前年度末残高			55,544,102 L
I. 財源変動の部			365,084 C=B-A
1. 財源の用途			14,936,382 A
①純経常費用への財源措置		11,552,408	← PLより
②固定資産形成への財源措置		1,639,636	
事業用資産形成への財源措置	921,800		
インフラ資産形成への財源措置	717,836		
③長期金融資産形成への財源措置		324,295	
④その他の財源の用途		1,420,043	
直接資本減耗	1,420,043		
その他財源措置	0		
2. 財源の調達			15,301,466 B
①税収		2,915,145	
②社会保険料		0	
③移転収入		9,711,246	
他会計からの移転収入	31,827		
補助金等移転収入	9,545,299		
国庫支出金	8,634,509		
都道府県等支出金	910,791		
市町村等支出金	0		
その他の移転収入	134,119		
④その他の財源調達		2,675,075	
固定資産売却収入(元本分)	0		
長期金融資産償還収入(元本分)	199,742		
その他財源調達	2,475,333		
II. 資産形成充当財源変動の部			1,691,148 G=D+E+F
1. 固定資産の変動			1,343,812 D
①固定資産の減少		295,827	
減価償却費・直接資本減耗相当額	293,944		
除売却相当額	1,884		
②固定資産の増加		1,639,639	
固定資産形成	1,639,636		
無償所管換等	3		
2. 長期金融資産の変動			124,553 E
①長期金融資産の減少		199,742	
②長期金融資産の増加		324,295	
3. 評価・換算差額等の変動			222,783 F
①評価・換算差額等の減少		180,442	
再評価損	180,442		
その他評価額等減少	0		
②評価・換算差額等の増加		403,224	
再評価益	403,224		
その他評価額等増加	0		
III. その他の純資産変動の部			△ 2,203,904 J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 2,181,388 H	
2. その他純資産の変動		△ 22,516 I	
その他純資産の減少	△ 22,526		
その他純資産の増加	10		
当期変動額合計			△ 147,672 K=C+G+J
当期末残高			55,396,430 M=L+K

(単位:千円)

単体会計・純資産変動計算書(NWM)

前年度末残高			50,761,005 L
I. 財源変動の部			<u>△ 134,687 C=B-A</u>
1. 財源の用途			22,621,681 A
①純経常費用への財源措置		16,763,561	← PLより
②固定資産形成への財源措置		3,300,770	
事業用資産形成への財源措置	932,808		
インフラ資産形成への財源措置	2,367,962		
③長期金融資産形成への財源措置		404,315	
④その他の財源の用途		2,153,035	
直接資本減耗	2,152,074		
その他財源措置	962		
2. 財源の調達			22,486,994 B
①税収		2,915,145	
②社会保険料		1,399,715	
③移転収入		14,572,580	
他会計からの移転収入	1,325		
補助金等移転収入	11,931,662		
国庫支出金	10,358,102		
都道府県等支出金	1,573,559		
市町村等支出金	0		
その他の移転収入	2,639,593		
④その他の財源調達		3,599,554	
固定資産売却収入(元本分)	147,327		
長期金融資産償還収入(元本分)	231,622		
その他財源調達	3,220,604		
II. 資産形成充当財源変動の部			2,965,392 G=D+E+F
1. 固定資産の変動			2,564,327 D
①固定資産の減少		736,446	
減価償却費・直接資本減耗相当額	587,235		
除売却相当額	149,211		
②固定資産の増加		3,300,773	
固定資産形成	3,300,770		
無償所管換等	3		
2. 長期金融資産の変動			172,693 E
①長期金融資産の減少		203,217	
②長期金融資産の増加		375,910	
3. 評価・換算差額等の変動			228,373 F
①評価・換算差額等の減少		180,442	
再評価損	180,442		
その他評価額等減少	0		
②評価・換算差額等の増加		408,815	
再評価益	403,224		
その他評価額等増加	5,590		
III. その他の純資産変動の部			△ 2,723,766 J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 2,701,462 H	
2. その他純資産の変動		△ 22,304 I	
その他純資産の減少	△ 25,762		
その他純資産の増加	3,458		
当期変動額合計			<u>106,940 K=C+G+J</u>
当期末残高			<u>50,867,945 M=L+K</u>

(単位:千円)

連結会計・純資産変動計算書(NWM)

前年度末残高			51,397,959 L
I. 財源変動の部			<u>△ 79,060 C=B-A</u>
1. 財源の用途			26,131,758 A
①純経常費用への財源措置		20,181,517	← PLより
②固定資産形成への財源措置		3,335,728	
事業用資産形成への財源措置	966,965		
インフラ資産形成への財源措置	2,368,763		
③長期金融資産形成への財源措置		454,798	
④その他の財源の用途		2,159,714	
直接資本減耗	2,158,752		
その他財源措置	962		
2. 財源の調達			26,052,698 B
①税収		2,915,145	
②社会保険料		1,399,715	
③移転収入		18,032,977	
他会計からの移転収入		479	
補助金等移転収入		14,351,054	
国庫支出金	11,816,018		
都道府県等支出金	1,906,961		
市町村等支出金	628,075		
その他の移転収入		3,681,444	
④その他の財源調達		3,704,861	
固定資産売却収入(元本分)		147,327	
長期金融資産償還収入(元本分)		266,680	
その他財源調達		3,290,853	
II. 資産形成充当財源変動の部			2,965,580 G=D+E+F
1. 固定資産の変動			2,549,089 D
①固定資産の減少		798,617	
減価償却費・直接資本減耗相当額	649,405		
除売却相当額	149,211		
②固定資産の増加		3,347,705	
固定資産形成	3,335,728		
無償所管換等	11,977		
2. 長期金融資産の変動			188,118 E
①長期金融資産の減少		238,275	
②長期金融資産の増加		426,393	
3. 評価・換算差額等の変動			228,373 F
①評価・換算差額等の減少		180,442	
再評価損	180,442		
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加		408,815	
再評価益	403,224		
その他評価額等増加	5,590		
III. その他の純資産変動の部			△ 2,997,331 J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 2,798,555 H	
2. その他純資産の変動		△ 198,776 I	
その他純資産の減少	△ 25,762		
その他純資産の増加	△ 173,014		
当期変動額合計			<u>△ 110,811 K=C+G+J</u>
当期末残高			<u>51,287,148 M=L+K</u>

(単位:千円)

普通会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		<u>10,886,037</u> C=A+B
①経常業務費用支出	<u>5,282,040</u> A	
人件費支出	2,957,584	
物件費支出	995,929	
経費支出	1,225,930	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	102,598	
②移転支出	<u>5,603,998</u> B	
他会計への移転支出	1,534,904	
補助金等移転支出	1,790,086	
社会保障関係費等移転支出	2,267,871	
その他の移転支出	11,136	
2. 経常的収入		<u>13,059,433</u> H=D+E+F+G
①租税収入	2,901,563 D	
②社会保険料収入	0 E	
③経常業務収益収入	<u>446,624</u> F	
経常収益収入	230,304	
業務関連収益収入	216,320	
④移転収入	<u>9,711,246</u> G	
他会計からの移転収入	31,827	
補助金等移転収入	9,545,299	
その他の移転収入	134,119	
経常的収支		<u><u>2,173,395</u></u> I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		<u>1,965,399</u> M=J+K+L
①固定資産形成支出	1,639,636 J	
②長期金融資産形成支出	325,763 K	
③その他の資本形成支出	0 L	
2. 資本的収入		<u>199,742</u> Q=N+O+P
①固定資産売却収入	0 N	
②長期金融資産償還収入	199,742 O	
③その他の資本処分収入	0 P	
資本的収支		<u><u>△ 1,765,657</u></u> R=Q-M

基礎的財政収支

407,738 S=I+R

普通会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

		<u>1,828,376</u> V=T+U
①支払利息支出		<u>188,697</u> T
公債費(利払分)支出	188,697	
借入金支払利息支出	0	
②元本償還支出		<u>1,639,679</u> U
公債費(元本分)支出	<u>1,504,721</u>	
公債(短期)元本償還支出	0	
公債元本償還支出	1,504,721	
借入金元本償還支出	<u>0</u>	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	134,958	

2. 財務的収入

		<u>1,309,661</u> Z=W+X+Y
①公債発行収入		<u>1,147,700</u> W
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	1,147,700	
②借入金収入		<u>0</u> X
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③その他の財務的収入		161,961 Y

財務的収支

△ 518,715 AA=Z-V

当期資金収支額

△ 110,977 AB=S+AA

期首資金残高

663,926 AC

期末資金残高

552,950 AD=AB+AC

 BSへ

単体会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		<u>16,862,011</u> C=A+B
① 経常業務費用支出	<u>5,879,529</u> A	
人件費支出	3,174,355	
物件費支出	1,157,926	
経費支出	1,386,738	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	160,510	
② 移転支出	<u>10,982,482</u> B	
他会計への移転支出	△ 8,668	
補助金等移転支出	8,687,060	
社会保障関係費等移転支出	2,267,871	
その他の移転支出	36,220	
2. 経常的収入		<u>20,314,917</u> H=D+E+F+G
① 租税収入	2,901,563 D	
② 社会保険料収入	1,412,291 E	
③ 経常業務収益収入	<u>1,428,483</u> F	
経常収益収入	1,189,139	
業務関連収益収入	239,344	
④ 移転収入	<u>14,572,580</u> G	
他会計からの移転収入	1,325	
補助金等移転収入	11,931,662	
その他の移転収入	2,639,593	
経常的収支		<u><u>3,452,906</u></u> I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		<u>2,592,586</u> M=J+K+L
① 固定資産形成支出	2,175,989 J	
② 長期金融資産形成支出	405,589 K	
③ その他の資本形成支出	11,008 L	
2. 資本的収入		<u>412,247</u> Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	184,100 N	
② 長期金融資産償還収入	228,147 O	
③ その他の資本処分収入	0 P	
資本的収支		<u><u>△ 2,180,339</u></u> R=Q-M
基礎的財政収支		<u><u>1,272,567</u></u> S=I+R

(単位:千円)

単体会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

3,009,539 V=T+U

①支払利息支出

268,856 T

公債費(利払分)支出

268,856

借入金支払利息支出

0

②元本償還支出

2,740,683 U

公債費(元本分)支出

2,012,648

公債(短期)元本償還支出

0

公債元本償還支出

2,012,648

借入金元本償還支出

593,077

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

593,077

その他の元本償還支出

134,958

2. 財務的収入

1,820,661 Z=W+X+Y

①公債発行収入

1,658,700 W

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

1,658,700

②借入金収入

0 X

短期借入金収入

0

借入金収入

0

③その他の財務的収入

161,961 Y

財務的収支

△ 1,188,878 AA=Z-V

当期資金収支額

83,689 AB=S+AA

期首資金残高

1,742,331 AC

期末資金残高

1,826,020 AD=AB+AC BSへ

(単位:千円)

連結会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		<u>20,606,369</u> C=A+B
① 経常業務費用支出	<u>7,269,175</u> A	
人件費支出	3,976,748	
物件費支出	1,608,787	
経費支出	1,486,833	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	196,806	
② 移転支出	<u>13,337,194</u> B	
他会計への移転支出	△ 8,668	
補助金等移転支出	11,294,551	
社会保障関係費等移転支出	2,267,966	
その他の移転支出	△ 216,655	
2. 経常的収入		<u>24,157,002</u> H=D+E+F+G
① 租税収入	2,901,563 D	
② 社会保険料収入	1,412,291 E	
③ 経常業務収益収入	<u>2,065,144</u> F	
経常収益収入	1,813,867	
業務関連収益収入	251,277	
④ 移転収入	<u>17,778,004</u> G	
他会計からの移転収入	1,325	
補助金等移転収入	14,348,490	
その他の移転収入	3,428,189	
経常的収支		<u><u>3,550,634</u></u> I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		<u>2,669,948</u> N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出	2,210,947 J	
② 長期金融資産形成支出	447,993 K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0 L	
④ その他の資本形成支出	11,008 M	
2. 資本的収入		<u>447,278</u> S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入	184,100 O	
② 長期金融資産償還収入	263,178 P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0 Q	
④ その他の資本処分収入	0 R	
資本的収支		<u><u>△ 2,222,670</u></u> T=S-N
基礎的財政収支		<u><u>1,327,964</u></u> U=I+T

(単位:千円)

連結会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

3,031,563 X=V+W

①支払利息支出

270,212 V

公債費(利払分)支出

270,212

借入金支払利息支出

0

②元本償還支出

2,761,352 W

公債費(元本分)支出

2,033,317

公債(短期)元本償還支出

0

公債元本償還支出

2,033,317

借入金元本償還支出

593,077

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

593,077

その他の元本償還支出

134,958

2. 財務的収入

1,860,314 AB=Y+Z+AA

①公債発行収入

1,680,716 Y

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

1,680,716

②借入金収入

17,637 Z

短期借入金収入

4,957

借入金収入

12,680

③その他の財務的収入

161,961 AA

財務的収支

△ 1,171,250 AC=AB-X

当期資金収支額

156,714 AD=U+AC

期首資金残高

2,006,289 AE

期末資金残高

2,163,003 AF=AD+AE

BSへ

8. 注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による原価法を採用

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

単体会計・・・過去3年間の平均不能欠損率により計上する。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度支給対象期間の割合を乗じた額を計上する。

③ 退職引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定する。

勤務年数ごとに(職員数×平均棒給月額×退職手当の支給率)を算定し、合算する。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払の分も含む)

6. 消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式による

水道事業会計、昭和総合開発株式会社、天王グリーンランド株式会社

7. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

II. 会計方針の変更

変更はありません。

III. 重要な後発事象の注記

該当事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合、債務となり得るものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 出納整理期間について

企業会計を採用している水道事業会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で普通会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

2. 連結対象団体

① 潟上市の会計(単体)

潟上市の普通会計と特別会計を対象としています

会 計 名	事 業 内 容
普通(一般・旧有線放送・旧土地取得)	一般的な公共サービス
国民健康保険事業	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
後期高齢者医療事業	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
旧老人保健事業	
介護保険事業	介護サービス利用者に対する保険給付
農業集落排水事業	農業集落から排水される生活雑排水・し尿の処理
下水道事業	下水道管の埋設、処理場の維持管理
合併処理浄化槽	合併処理浄化槽の保守管理
水道事業	水道用水の供給

② 一部事務組合等

一部事務組合・広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じた比例連結とし、連結を行なっています。なお、秋田県市町村総合事務組合については、当団体からの本市に宛てた通知における持分相当額をもって連結したものとみなしました。

団体名	業務内容	経費負担割合
湖東地区行政一部事務組合	消防・救急・火葬場の運営	50.5%
男鹿地区衛生処理一部事務組合	し尿処理	27.5%
男鹿地区消防一部事務組合	消防・救急(一般会計)	35.6%
井川町・潟上市共有財産管理組合	共有財産の管理・処分	36.1%
秋田県市町村会館管理組合	市町村会館の管理	5.0%
秋田県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の運営(事務経費)	3.0%
	〃 (医療給付)	2.9%

③ 連結対象の関連団体

潟上市の出資比率が50%を超える第3セクター等については、市の関与及び支援の下、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象としています。

団体名	業務内容	出資割合
昭和総合開発(株)	アグリプラザ昭和の管理・運営ほか	70.0%
天王グリーンランド(株)	天王温泉くらの管理・運営	66.2%

3. 相殺取引

① 繰出金・負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの 移転収入等	その他の 財務的収入	他会計への 移転支出	補助金等 移転支出
国民健康保険事業	266,843		266,843	
後期高齢者医療事業	102,299		102,299	
旧老人保健事業				
介護保険事業	449,906		449,906	
農業集落排水事業	134,910		134,910	
下水道事業	506,077		506,077	
合併処理浄化槽事業	3,536		3,536	
水道事業	78,970		102,917	

② 介護サービス事業勘定から保険事業勘定への繰出金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの 移転収入等	その他の 財務的収入	他会計への 移転支出	補助金等 移転支出
介護保険事業	8,403		8,403	

③ 一部事務組合等負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	補助金等 移転収入	その他の 移転収入	補助金等 移転支出	その他の 移転支出
湖東地区行政一部事務組合		252,934	252,934	
男鹿地区衛生処理一部事務組合		68,979	68,979	
男鹿地区消防一部事務組合		457,129	457,129	
井川町・潟上市共有財産管理組合		350	350	
秋田県市町村管理組合		30	30	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)		12,589	12,589	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	325,700		325,700	

4. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却に係る費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

5. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率

ただし、実質赤字比率は普通会計、連結実質赤字比率と実質公債費比率は、普通会計、公営企業会計及び一部事務組合・広域連合を対象にしたものであり、基準モデルにおける単体資金収支計算書の対象会計（普通会計と公営事業会計）と異なります。

① 実質赤字比率（同法第2条1項1号参照）の算定に必要とされる事項（形式収支から除外するもの）

繰上充用額	0 千円
標準財政規模等	9,551,499 千円

② 実質公債費比率（同法第2条1項3号参照）の算定に必要とされる事項

元利償還金	1,468,214 千円
準元利償還金	687,777 千円
交付税措置算入公債費	1,316,412 千円
一時借入金限度額	1,300,000 千円
一時借入金利子	0 千円

③ 将来負担比率（同法第2条1項4号参照）の算定に必要とされる事項

将来負担比率に算入される損失補償負担の状況	0 千円
地方債の償還に充てることができる基金残高	2,905,691 千円
地方債の元利償還金経費として基準財政需要額への算入が見込まれる額	15,621,802 千円
地方債現在高	12,141,556 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	220,068 千円
公営企業債等繰入見込額	8,123,782 千円
組合等負担見込額	105,202 千円
退職手当負担見込額	2,144,848 千円

組合等連結実質赤字負担見込額	0 千円
地方債償還充当可能特定歳入	187,030 千円

9. 連結精算書

(単位:千円)

1. 貸借対照表 (BS)

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計	旧土地取得 事業特別会計	消防団員等公務 災害補償業務
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	4,122,125	0	0	2,007
資金	553,265	0	0	2
金融資産(資金を除く)	3,568,860	0	0	2,005
債権	422,449	0	0	0
税等未収金	349,569	0	0	0
未収金	46,215	0	0	0
貸付金	36,832	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	-10,166	0	0	0
有価証券	5,591	0	0	0
投資等	3,140,820	0	0	2,005
出資金	170,043	0	0	0
基金・積立金	2,925,367	0	0	2,005
財政調整基金	1,622,808	0	0	0
減債基金	46	0	0	0
その他の基金・積立金	1,302,513	0	0	2,005
その他の投資	45,410	0	0	0
2. 非金融資産	66,214,378	111	0	0
事業用資産	27,329,262	111	0	0
有形固定資産	27,000,509	111	0	0
土地	10,459,441	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	15,384,375	0	0	0
工作物	861,602	0	0	0
機械器具	13,222	0	0	0
物品	255,229	111	0	0
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	3,893	0	0	0
建設仮勘定	22,748	0	0	0
無形固定資産	328,753	0	0	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	326,694	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	2,058	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
インフラ資産	38,885,116	0	0	0
公共用財産用地	7,222,385	0	0	0
公共用財産施設	31,226,121	0	0	0
その他の公共用財産	30,236	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	406,374	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	70,336,503	111	0	2,007
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	1,885,042	0	0	7
未払金及び未払費用	226,671	0	0	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	104,498	0	0	7
賞与引当金	104,498	0	0	7
預り金(保管金等)	161,961	0	0	0
公債(短期)	1,179,525	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	212,387	0	0	0
2. 非流動負債	13,061,039	0	0	103
公債	10,962,031	0	0	0
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	2,099,008	0	0	103
退職給付引当金	2,099,008	0	0	103
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	14,946,081	0	0	110
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	2,357,391	0	0	2,330
資産形成充当財源(調達源泉別)	7,994,876	0	0	13
税収	120,351	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	887,767	0	0	0
公債等	157,670	0	0	0
その他の財源の調達	6,361,393	0	0	13
評価・換算差額等	467,695	0	0	0
その他の純資産	45,038,154	111	0	-446
開始時未分析残高	45,060,670	111	0	2
その他純資産	-22,516	0	0	-448
純資産合計	55,390,422	111	0	1,897
負債・純資産合計	70,336,503	111	0	2,007

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	非常勤職員等公務災害補償業務	学校医等公務災害補償等業務	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	4,100	0	4,128,232	0
資金	-317	0	552,950	0
金融資産(資金を除く)	4,417	0	3,575,282	0
債権	0	0	422,449	0
税等未収金	0	0	349,569	0
未収金	0	0	46,215	0
貸付金	0	0	36,832	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	0	0	-10,166	0
有価証券	0	0	5,591	0
投資等	4,417	0	3,147,242	0
出資金	0	0	170,043	0
基金・積立金	4,417	0	2,931,789	0
財政調整基金	0	0	1,622,808	0
減債基金	0	0	46	0
その他の基金・積立金	4,417	0	1,308,935	0
その他の投資	0	0	45,410	0
2. 非金融資産	0	0	66,214,489	0
事業用資産	0	0	27,329,374	0
有形固定資産	0	0	27,000,621	0
土地	0	0	10,459,441	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	0	15,384,375	0
工作物	0	0	861,602	0
機械器具	0	0	13,222	0
物品	0	0	255,340	0
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	3,893	0
建設仮勘定	0	0	22,748	0
無形固定資産	0	0	328,753	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	326,694	0
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	2,058	0
棚卸資産	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	38,885,116	0
公共用財産用地	0	0	7,222,385	0
公共用財産施設	0	0	31,226,121	0
その他の公共用財産	0	0	30,236	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	406,374	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	4,100	0	70,342,721	0
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	6	0	1,885,055	0
未払金及び未払費用	0	0	226,671	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	6	0	104,511	0
賞与引当金	6	0	104,511	0
預り金(保管金等)	0	0	161,961	0
公債(短期)	0	0	1,179,525	0
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	0	0	212,387	0
2. 非流動負債	94	0	13,061,236	0
公債	0	0	10,962,031	0
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	94	0	2,099,205	0
退職給付引当金	94	0	2,099,205	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	100	0	14,946,291	0
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	4,682	0	2,364,403	0
資産形成充当財源(調達源泉別)	0	0	7,994,889	0
税収	0	0	120,351	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	0	887,767	0
公債等	0	0	157,670	0
その他の財源の調達	0	0	6,361,406	0
評価・換算差額等	0	0	467,695	0
その他の純資産	-682	0	45,037,137	0
開始時未分析残高	0	0	45,060,784	0
その他純資産	-682	0	-23,646	0
純資産合計	4,000	0	55,396,430	0
負債・純資産合計	4,100	0	70,342,721	0

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	普通会計	国民健康保険 事業特別会計	旧老人保健 特別会計	介護保険 事業特別会計
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	4,128,232	844,072	0	162,915
資金	552,950	213,061	0	71,465
金融資産(資金を除く)	3,575,282	631,012	0	91,450
債権	422,449	483,329	0	14,785
税等未収金	349,569	502,646	0	20,006
未収金	46,215	0	0	0
貸付金	36,832	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	-10,166	-19,318	0	-5,222
有価証券	5,591	0	0	0
投資等	3,147,242	147,683	0	76,666
出資金	170,043	0	0	0
基金・積立金	2,931,789	147,683	0	76,666
財政調整基金	1,622,808	130,020	0	0
減債基金	46	0	0	0
その他の基金・積立金	1,308,935	17,663	0	76,666
その他の投資	45,410	0	0	0
2. 非金融資産	66,214,489	0	0	0
事業用資産	27,329,374	0	0	0
有形固定資産	27,000,621	0	0	0
土地	10,459,441	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	15,384,375	0	0	0
工作物	861,602	0	0	0
機械器具	13,222	0	0	0
物品	255,340	0	0	0
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	3,893	0	0	0
建設仮勘定	22,748	0	0	0
無形固定資産	328,753	0	0	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	326,694	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	2,058	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
インフラ資産	38,885,116	0	0	0
公共用財産用地	7,222,385	0	0	0
公共用財産施設	31,226,121	0	0	0
その他の公共用財産	30,236	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	406,374	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	70,342,721	844,072	0	162,915
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	1,885,055	1,677	0	3,309
未払金及び未払費用	226,671	0	0	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	104,511	1,677	0	3,309
賞与引当金	104,511	1,677	0	3,309
預り金(保管金等)	161,961	0	0	0
公債(短期)	1,179,525	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	212,387	0	0	0
2. 非流動負債	13,061,236	46,496	0	60,259
公債	10,962,031	0	0	0
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	2,099,205	46,496	0	60,259
退職給付引当金	2,099,205	46,496	0	60,259
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	14,946,291	48,173	0	63,568
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	2,364,403	96,206	0	65,157
資産形成充当財源(調達源泉別)	7,994,889	119,501	0	-1,032
税収	120,351	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	887,767	0	0	0
公債等	157,670	0	0	0
その他の財源の調達	6,361,406	119,501	0	-1,032
評価・換算差額等	467,695	0	0	0
その他の純資産	45,037,137	580,193	0	35,222
開始時未分析残高	45,060,784	583,429	0	32,333
その他純資産	-23,646	-3,236	0	2,889
純資産合計	55,396,430	795,900	0	99,347
負債・純資産合計	70,342,721	844,072	0	162,915

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計	合併処理浄化槽 事業特別会計	介護サービス 事業勘定
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	17,134	104,615	681	0
資金	12,978	59,775	627	0
金融資産(資金を除く)	4,155	44,840	55	0
債権	2,766	41,638	55	0
税等未収金	0	0	0	0
未収金	3,075	44,077	55	0
貸付金	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	-309	-2,439	0	0
有価証券	0	0	0	0
投資等	1,389	3,202	0	0
出資金	0	0	0	0
基金・積立金	1,389	3,202	0	0
財政調整基金	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0
その他の基金・積立金	1,389	3,202	0	0
その他の投資	0	0	0	0
2. 非金融資産	812,254	2,022,531	24,364	0
事業用資産	0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	0
土地	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0
機械器具	0	0	0	0
物品	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
インフラ資産	812,254	2,022,531	24,364	0
公共用財産用地	20,032	11,569	0	0
公共用財産施設	792,222	2,010,963	24,364	0
その他の公共用財産	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	829,388	2,127,147	25,045	0
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	86,456	605,610	1,215	0
未払金及び未払費用	0	0	0	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	0	1,939	0	0
賞与引当金	0	1,939	0	0
預り金(保管金等)	0	0	0	0
公債(短期)	86,456	603,671	1,215	0
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0
2. 非流動負債	1,349,552	8,586,056	36,105	0
公債	1,349,552	8,554,128	36,105	0
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	0	31,928	0	0
退職給付引当金	0	31,928	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	1,436,007	9,191,666	37,320	0
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	438,046	1,615,941	-1,848	-45
資産形成充当財源(調達源泉別)	-49,516	1,018,286	0	0
税収	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	366,330	0	0
公債等	0	109,478	0	0
その他の財源の調達	-49,516	542,478	0	0
評価・換算差額等	0	0	0	0
その他の純資産	-995,150	-9,698,747	-10,427	45
開始時未分析残高	-995,150	-9,698,747	-10,986	45
その他純資産	0	0	559	0
純資産合計	-606,620	-7,064,519	-12,275	0
負債・純資産合計	829,388	2,127,147	25,045	0

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	後期高齢者 医療特別会計	水道事業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	7,796	1,018,011	6,283,457	-65,894
資金	1,346	911,612	1,823,814	2,206
金融資産(資金を除く)	6,449	106,399	4,459,643	-68,100
債権	3,923	100,302	1,069,246	0
税等未収金	4,076	0	876,297	0
未収金	0	100,302	193,722	0
貸付金	0	0	36,832	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	-153	0	-37,606	0
有価証券	0	0	5,591	0
投資等	2,526	6,097	3,384,806	-68,100
出資金	0	0	170,043	-68,100
基金・積立金	2,526	6,097	3,169,353	0
財政調整基金	0	0	1,752,828	0
減債基金	0	0	46	0
その他の基金・積立金	2,526	6,097	1,416,479	0
その他の投資	0	0	45,410	0
2. 非金融資産	0	5,480,167	74,553,805	0
事業用資産	0	97,546	27,426,919	0
有形固定資産	0	35,036	27,035,657	0
土地	0	0	10,459,441	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	0	15,384,375	0
工作物	0	0	861,602	0
機械器具	0	0	13,222	0
物品	0	35,036	290,377	0
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	3,893	0
建設仮勘定	0	0	22,748	0
無形固定資産	0	56,753	385,506	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	326,694	0
電話加入権	0	1,456	1,456	0
その他の無形固定資産	0	55,297	57,355	0
棚卸資産	0	5,757	5,757	0
インフラ資産	0	5,355,247	47,099,512	0
公共用財産用地	0	187,214	7,441,200	0
公共用財産施設	0	3,870,038	37,923,708	0
その他の公共用財産	0	1,227,844	1,258,079	0
公共用財産建設仮勘定	0	70,151	476,526	0
繰延資産	0	27,374	27,374	0
資産合計	7,796	6,498,178	80,837,262	-65,894
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	963	964,394	3,548,680	0
未払金及び未払費用	0	734,146	960,817	0
前受金及び前受収益	0	2	2	0
引当金	963	2,567	114,967	0
賞与引当金	963	2,567	114,967	0
預り金(保管金等)	0	40,928	202,889	0
公債(短期)	0	166,627	2,037,494	0
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	0	20,123	232,510	0
2. 非流動負債	25,191	3,189,850	26,354,744	0
公債	0	3,145,649	24,047,465	0
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	25,191	44,200	2,307,279	0
退職給付引当金	25,191	44,200	2,307,279	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	26,154	4,154,243	29,903,423	0
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	-20,885	-930,878	3,626,097	2,206
資産形成充当財源(調達源泉別)	2,526	1,135,995	10,220,650	0
税収	0	0	120,351	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	0	1,254,097	0
公債等	0	0	267,148	0
その他の財源の調達	2,526	1,130,405	8,105,769	0
評価・換算差額等	0	5,590	473,285	0
その他の純資産	0	2,138,817	37,087,091	-68,100
開始時未分析残高	0	0	34,971,708	-68,100
その他純資産	0	2,138,817	2,115,383	0
純資産合計	-18,359	2,343,934	50,933,839	-65,894
負債・純資産合計	7,796	6,498,178	80,837,262	-65,894

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生 処理一部事務組合	男鹿地区消防 一部事務組合
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	6,217,563	10,385	30,854	35,348
資金	1,826,020	10,352	1,883	2,543
金融資産(資金を除く)	4,391,543	34	28,971	32,806
債権	1,069,246	0	0	0
税等未収金	876,297	0	0	0
未収金	193,722	0	0	0
貸付金	36,832	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	-37,606	0	0	0
有価証券	5,591	0	0	0
投資等	3,316,706	34	28,971	32,806
出資金	101,943	0	0	0
基金・積立金	3,169,353	31	28,970	32,804
財政調整基金	1,752,828	0	16,018	0
減債基金	46	0	0	0
その他の基金・積立金	1,416,479	31	12,952	32,804
その他の投資	45,410	3	1	2
2. 非金融資産	74,553,805	282,724	60,215	249,705
事業用資産	27,426,919	282,724	226	249,705
有形固定資産	27,035,657	282,724	226	249,705
土地	10,459,441	51,590	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	15,384,375	207,271	226	165,890
工作物	861,602	0	0	1,749
機械器具	13,222	0	0	0
物品	290,377	142	0	79,352
船舶	0	0	0	303
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	3,893	20,831	0	0
建設仮勘定	22,748	2,890	0	2,411
無形固定資産	385,506	0	0	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	326,694	0	0	0
電話加入権	1,456	0	0	0
その他の無形固定資産	57,355	0	0	0
棚卸資産	5,757	0	0	0
インフラ資産	47,099,512	0	59,989	0
公共用財産用地	7,441,200	0	6,970	0
公共用財産施設	37,923,708	0	3,114	0
その他の公共用財産	1,258,079	0	49,905	0
公共用財産建設仮勘定	476,526	0	0	0
繰延資産	27,374	0	0	0
資産合計	80,771,368	293,109	91,070	285,054
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	3,548,680	46,622	883	34,134
未払金及び未払費用	960,817	0	0	0
前受金及び前受収益	2	0	0	0
引当金	114,967	11,027	883	20,337
賞与引当金	114,967	11,027	883	20,337
預り金(保管金等)	202,889	0	0	0
公債(短期)	2,037,494	4,933	0	13,797
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	232,510	30,662	0	0
2. 非流動負債	26,354,744	199,240	27,226	423,457
公債	24,047,465	22,776	0	57,970
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	2,307,279	176,464	27,226	365,487
退職給付引当金	2,307,279	176,464	27,226	365,487
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	29,903,423	245,862	28,109	457,591
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	3,628,303	13,124	-681	-12,337
資産形成充当財源(調達源泉別)	10,220,650	-14,358	1,938	16,319
税収	120,351	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	1,254,097	0	0	0
公債等	267,148	0	0	0
その他の財源の調達	8,105,769	-14,358	1,938	16,319
評価・換算差額等	473,285	0	0	0
その他の純資産	37,018,991	48,482	61,703	-176,520
開始時未分析残高	34,903,608	-9,939	0	0
その他純資産	2,115,383	58,421	61,703	-176,520
純資産合計	50,867,945	47,248	62,960	-172,538
負債・純資産合計	80,771,368	293,109	91,070	285,054

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	20,219	766	195,635	65,771
資金	856	750	150,563	61,175
金融資産(資金を除く)	19,363	16	45,072	4,596
債権	0	0	0	4,566
税等未収金	0	0	0	0
未収金	0	0	0	323
貸付金	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	4,243
(控除)貸倒引当金	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0
投資等	19,363	16	45,072	29
出資金	0	0	0	0
基金・積立金	19,363	15	45,072	0
財政調整基金	1,856	0	0	0
減債基金	0	0	0	0
その他の基金・積立金	17,507	15	45,072	0
その他の投資	0	1		29
2. 非金融資産	118,460	111,700	508	4,860
事業用資産	118,460	111,700	508	4,860
有形固定資産	118,460	111,700	504	1,193
土地	0	11,169	0	0
立木竹	0	100,531	0	0
建物	100,671	0	0	
工作物	17,759	0	0	0
機械器具	0	0	0	575
物品	29	0	504	618
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	4	50
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	4	0
電話加入権	0	0	0	50
その他の無形固定資産	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	3,617
インフラ資産	0	0	0	0
公共用財産用地	0	0	0	0
公共用財産施設	0	0	0	0
その他の公共用財産	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	138,679	112,467	196,143	70,631
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	0	0	0	23,033
未払金及び未払費用	0	0	0	18,499
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	0	0	0	2,625
賞与引当金	0	0	0	2,625
預り金(保管金等)	0	0	0	1,909
公債(短期)	0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0
2. 非流動負債	0			336
公債	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	0			0
退職給付引当金	0			0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	336
負債合計	0			23,369
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	-547	32	63,570	-1,119
資産形成充当財源(調達源泉別)	-1,741	0	3,992	-434
税収	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	0	0	0
公債等	0	0	0	0
その他の財源の調達	-1,741	0	3,992	-434
評価・換算差額等	0	0	0	0
その他の純資産	140,966	112,434	128,581	48,815
開始時未分析残高	0	0	0	0
その他純資産	140,966	112,434	128,581	48,815
純資産合計	138,679	112,467	196,143	47,262
負債・純資産合計	138,679	112,467	196,143	70,631

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	天王グリーン ランド株式会社	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	109,592	6,686,134	-88,000	6,598,134
資金	108,862	2,163,003	0	2,163,003
金融資産(資金を除く)	730	4,523,130	-88,000	4,435,130
債権	730	1,074,543	0	1,074,543
税等未収金	0	876,297	0	876,297
未収金	256	194,301	0	194,301
貸付金	0	36,832	0	36,832
その他の債権	474	4,718	0	4,718
(控除)貸倒引当金	0	-37,606	0	-37,606
有価証券	0	5,591	0	5,591
投資等	0	3,442,997	-88,000	3,354,997
出資金	0	101,943	-88,000	13,943
基金・積立金	0	3,295,608	0	3,295,608
財政調整基金	0	1,770,702	0	1,770,702
減債基金	0	46	0	46
その他の基金・積立金	0	1,524,860	0	1,524,860
その他の投資	0	45,446	0	45,446
2. 非金融資産	20,610	75,402,587	0	75,402,587
事業用資産	20,610	28,215,712	0	28,215,712
有形固定資産	15,529	27,815,698	0	27,815,698
土地	0	10,522,200	0	10,522,200
立木竹	0	100,531	0	100,531
建物	0	15,858,432	0	15,858,432
工作物	0	881,110	0	881,110
機械器具	0	13,797	0	13,797
物品	1,441	372,462	0	372,462
船舶	0	303	0	303
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	14,088	38,813	0	38,813
建設仮勘定	0	28,050	0	28,050
無形固定資産	0	385,560	0	385,560
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	0	326,698	0	326,698
電話加入権	0	1,506	0	1,506
その他の無形固定資産	0	57,355	0	57,355
棚卸資産	5,080	14,455	0	14,455
インフラ資産	0	47,159,501	0	47,159,501
公共用財産用地	0	7,448,169	0	7,448,169
公共用財産施設	0	37,926,822	0	37,926,822
その他の公共用財産	0	1,307,985	0	1,307,985
公共用財産建設仮勘定	0	476,526	0	476,526
繰延資産	0	27,374	0	27,374
資産合計	130,201	82,088,720	-88,000	82,000,720
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	42,537	3,695,889	0	3,695,889
未払金及び未払費用	30,206	1,009,522	0	1,009,522
前受金及び前受収益	0	2	0	2
引当金	0	149,839	0	149,839
賞与引当金	0	149,839	0	149,839
預り金(保管金等)	0	204,798	0	204,798
公債(短期)	0	2,056,225	0	2,056,225
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	12,331	275,503	0	275,503
2. 非流動負債	12,680	27,017,683	0	27,017,683
公債	0	24,128,211	0	24,128,211
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	0	2,876,456	0	2,876,456
退職給付引当金	0	2,876,456	0	2,876,456
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	12,680	13,016	0	13,016
負債合計	55,217	30,713,572	0	30,713,572
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	-5,569	3,684,777	-847	3,683,930
資産形成充当財源(調達源泉別)	-5,529	10,220,838	0	10,220,838
税収	0	120,351	0	120,351
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	1,254,097	0	1,254,097
公債等	0	267,148	0	267,148
その他の財源の調達	-5,529	8,105,956	0	8,105,956
評価・換算差額等	0	473,285	0	473,285
その他の純資産	86,082	37,469,535	-87,154	37,382,381
開始時未分析残高	0	34,893,669	-87,154	34,806,515
その他純資産	86,082	2,575,865	0	2,575,865
純資産合計	74,984	51,375,148	-88,000	51,287,148
負債・純資産合計	130,201	82,088,720	-88,000	82,000,720

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計	旧土地取得 事業特別会計	消防団員等公務 災害補償業務
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	6,387,310	149	0	11,059
①人件費	2,838,446	0	0	11,001
議員歳費	0	0	0	0
職員給料	994,232	0	0	10,952
賞与引当金繰入	-2,287	0	0	7
退職給付費用	-103,149	0	0	42
その他の人件費	1,949,649	0	0	0
②物件費	2,051,039	149	0	58
消耗品費	353,416	0	0	0
維持補修費	341,084	0	0	0
減価償却費	1,055,142	149	0	0
その他の物件費	301,397	0	0	58
③経費	1,229,057	0	0	0
業務費	37,574	0	0	0
委託費	1,078,602	0	0	0
貸倒引当金繰入	3,127	0	0	0
その他の経費	109,754	0	0	0
④業務関連費用	268,769	0	0	0
公債費(利払分)	188,697	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	80,072	0	0	0
2. 移転支出	5,605,220	0	0	10,163
①他会計への移転支出	1,534,904	0	0	0
②補助金等移転支出	1,791,309	0	0	10,163
③社会保障関係費等移転支出	2,267,871	0	0	0
④その他の移転支出	11,136	0	0	0
経常費用合計(総行政コスト)	11,992,530	149	0	21,222
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	436,290	0	0	21,123
①業務収益	207,511	0	0	21,123
自己収入	207,511	0	0	10,039
その他の業務収益	0	0	0	11,084
②業務関連収益	228,779	0	0	0
受取利息等	1,319	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	227,460	0	0	0
経常収益合計	436,290	0	0	21,123
純経常費用(純行政コスト)	11,556,240	149	0	99

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	非常勤職員等公務災害補償業務	学校医等公務災害補償等業務	普通会計(単純合算)	普通会計相殺
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	1,150	0	6,399,667	-1,375
①人件費	1,102	0	2,850,549	-1,302
議員歳費	0	0	0	0
職員給料	1,084	0	1,006,268	0
賞与引当金繰入	6	0	-2,274	0
退職給付費用	12	0	-103,095	0
その他の人件費	0	0	1,949,649	-1,302
②物件費	48	0	2,051,294	-73
消耗品費	0	0	353,416	-73
維持補修費	0	0	341,084	0
減価償却費	0	0	1,055,291	0
その他の物件費	48	0	301,503	0
③経費	0	0	1,229,057	0
業務費	0	0	37,574	0
委託費	0	0	1,078,602	0
貸倒引当金繰入	0	0	3,127	0
その他の経費	0	0	109,754	0
④業務関連費用	0	0	268,769	0
公債費(利払分)	0	0	188,697	0
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	0	80,072	0
2. 移転支出	0	0	5,615,383	-11,084
①他会計への移転支出	0	0	1,534,904	0
②補助金等移転支出	0	0	1,801,472	-11,084
③社会保障関係費等移転支出	0	0	2,267,871	0
④その他の移転支出	0	0	11,136	0
経常費用合計(総行政コスト)	1,150	0	12,015,051	-12,459
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	5,230	0	462,643	-12,459
①業務収益	5,230	0	233,864	-12,459
自己収入	0	0	217,550	0
その他の業務収益	5,230	0	16,314	-12,459
②業務関連収益	0	0	228,779	0
受取利息等	0	0	1,319	0
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0	0	227,460	0
経常収益合計	5,230	0	462,643	-12,459
純経常費用(純行政コスト)	-4,080	0	11,552,408	0

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	普通会計	国民健康保険 事業特別会計	旧老人保健 特別会計	介護保険 事業特別会計
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	6,398,292	113,699	0	101,747
①人件費	2,849,247	36,338	0	48,295
議員歳費	0	0	0	0
職員給料	1,006,268	18,440	0	26,244
賞与引当金繰入	-2,274	-444	0	437
退職給付費用	-103,095	-9,516	0	-18,362
その他の人件費	1,948,347	27,857	0	39,977
②物件費	2,051,221	5,287	0	7,554
消耗品費	353,343	456	0	1,310
維持補修費	341,084	73	0	172
減価償却費	1,055,291	0	0	0
その他の物件費	301,503	4,758	0	6,073
③経費	1,229,057	31,215	0	33,507
業務費	37,574	25	0	83
委託費	1,078,602	13,058	0	19,615
貸倒引当金繰入	3,127	10,085	0	233
その他の経費	109,754	8,047	0	13,577
④業務関連費用	268,769	40,859	0	12,389
公債費(利払分)	188,697	0	0	278
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	80,072	40,859	0	12,112
2. 移転支出	5,604,299	3,697,009	0	2,849,545
①他会計への移転支出	1,534,904	20,249	0	10,033
②補助金等移転支出	1,790,388	3,676,753	0	2,839,497
③社会保障関係費等移転支出	2,267,871	0	0	0
④その他の移転支出	11,136	7	0	15
経常費用合計(総行政コスト)	12,002,592	3,810,708	0	2,951,292
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	450,184	10,058	0	9,504
①業務収益	221,405	516	0	60
自己収入	217,550	516	0	60
その他の業務収益	3,855	0	0	0
②業務関連収益	228,779	9,542	0	9,444
受取利息等	1,319	113	0	39
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	227,460	9,430	0	9,405
経常収益合計	450,184	10,058	0	9,504
純経常費用(純行政コスト)	11,552,408	3,800,650	0	2,941,788

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計	合併処理浄化槽 事業特別会計	介護サービス 事業勘定
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	70,627	293,292	5,093	0
①人件費	0	22,201	0	0
議員歳費	0	0	0	0
職員給料	0	18,472	0	0
賞与引当金繰入	0	-170	0	0
退職給付費用	0	-16,828	0	0
その他の人件費	0	20,727	0	0
②物件費	17,737	16,872	200	0
消耗品費	252	969	0	0
維持補修費	9,543	6,964	200	0
減価償却費	0	0	0	0
その他の物件費	7,941	8,940	0	0
③経費	21,440	37,519	4,066	0
業務費	0	85	0	0
委託費	19,977	37,998	3,684	0
貸倒引当金繰入	-328	-1,372	0	0
その他の経費	1,790	808	382	0
④業務関連費用	31,451	216,700	827	0
公債費(利払分)	31,411	216,451	827	0
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	40	250	0	0
2. 移転支出	315	162,474	17	8,043
①他会計への移転支出	0	0	0	8,043
②補助金等移転支出	38	137,689	17	0
③社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0
④その他の移転支出	277	24,785	0	0
経常費用合計(総行政コスト)	70,942	455,767	5,110	8,043
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	22,701	425,976	2,768	8,043
①業務収益	22,699	425,957	2,768	8,043
自己収入	22,699	425,957	2,768	8,043
その他の業務収益	0	0	0	0
②業務関連収益	2	19		0
受取利息等	2	19		0
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0		0	0
経常収益合計	22,701	425,976	2,768	8,043
純経常費用(純行政コスト)	48,241	29,791	2,341	0

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	後期高齢者 医療特別会計	水道事業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	20,479	297,273	7,300,502	0
①人件費	17,815	51,182	3,025,077	0
議員歳費	0	0	0	0
職員給料	8,127	24,082	1,101,633	0
賞与引当金繰入	18	0	-2,432	0
退職給付費用	579	0	-147,223	0
その他の人件費	9,090	27,100	2,073,099	0
②物件費	2,133	125,361	2,226,366	0
消耗品費	117	4,002	360,448	0
維持補修費	0	45,846	403,881	0
減価償却費	0	13,235	1,068,525	0
その他の物件費	2,017	62,279	393,510	0
③経費	77	41,676	1,398,556	0
業務費	3	71	37,841	0
委託費	0	39,333	1,212,267	0
貸倒引当金繰入	73	0	11,818	0
その他の経費	0	2,272	136,630	0
④業務関連費用	454	79,054	650,503	0
公債費(利払分)	0	79,054	516,717	0
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	454	0	133,786	0
2. 移転支出	244,812	187	12,566,701	-1,583,917
①他会計への移転支出	1,545	0	1,574,774	-1,583,442
②補助金等移転支出	243,267	187	8,687,837	-475
③社会保障関係費等移転支出	0	0	2,267,871	0
④その他の移転支出	0	0	36,220	0
経常費用合計(総行政コスト)	265,291	297,461	19,867,203	-1,583,917
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	510	589,982	1,519,726	0
①業務収益	44	552,551	1,234,042	0
自己収入	44	530,554	1,208,190	0
その他の業務収益	0	21,997	25,852	0
②業務関連収益	466	37,431	285,683	0
受取利息等	11	129	1,632	0
資産売却益	0	36,773	36,773	0
その他の業務関連収益	455	529	247,279	0
経常収益合計	510	589,982	1,519,726	0
純経常費用(純行政コスト)	264,780	-292,521	18,347,478	-1,583,917

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生 処理一部事務組合	男鹿地区消防 一部事務組合
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	7,300,502	227,658	62,104	479,876
①人件費	3,025,077	189,012	16,268	414,964
議員歳費	0	215	540	60
職員給料	1,101,633	101,463	9,950	177,497
賞与引当金繰入	-2,432	-353	-316	
退職給付費用	-147,223	-10,311	-5,996	8,318
その他の人件費	2,073,099	97,998	12,090	229,089
②物件費	2,226,366	32,712	37,373	50,779
消耗品費	360,448	10,160	17,446	8,278
維持補修費	403,881	1,668	13,416	2,240
減価償却費	1,068,525	17,222	0	34,971
その他の物件費	393,510	3,662	6,512	5,291
③経費	1,398,556	5,426	8,463	13,286
業務費	37,841	699	19	1,122
委託費	1,212,267	3,616	7,634	8,065
貸倒引当金繰入	11,818	0	0	0
その他の経費	136,630	1,110	810	4,099
④業務関連費用	650,503	509	0	848
公債費(利払分)	516,717	509	0	848
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	133,786	0	0	0
2. 移転支出	10,982,784	31,917	26	2,837
①他会計への移転支出	-8,668	0	0	0
②補助金等移転支出	8,687,362	31,822	11	2,579
③社会保障関係費等移転支出	2,267,871	0	0	0
④その他の移転支出	36,220	95	15	257
経常費用合計(総行政コスト)	18,283,286	259,575	62,130	482,713
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	1,519,726	5,299	1,179	8,993
①業務収益	1,234,042	3,286	1,170	8,954
自己収入	1,208,190	3,330	1,174	6,279
その他の業務収益	25,852	-44	-4	2,675
②業務関連収益	285,683	2,013	9	39
受取利息等	1,632	11	6	7
資産売却益	36,773	0	0	0
その他の業務関連収益	247,279	2,002	3	32
経常収益合計	1,519,726	5,299	1,179	8,993
純経常費用(純行政コスト)	16,763,561	254,277	60,951	473,720

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	6,861	583	42,423	278,378
①人件費	3	148	257	57,843
議員歳費	0	97	10	0
職員給料	0	4	1	47,825
賞与引当金繰入	0	0	0	2,625
退職給付費用	0			0
その他の人件費	3	47	247	7,392
②物件費	5,069	168	501	189,962
消耗品費	216	9	87	3,674
維持補修費	247	159	172	190
減価償却費	3,843	0	0	434
その他の物件費	764	0	242	185,664
③経費	1,789	267	6,230	29,980
業務費	2	4	62	29,980
委託費	1,698	263	5,108	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
その他の経費	89	0	1,061	0
④業務関連費用	0	0	35,435	593
公債費(利払分)	0	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	0	35,435	593
2. 移転支出	769	12	3,936,416	0
①他会計への移転支出	0	0	0	0
②補助金等移転支出	661	12	3,936,416	0
③社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0
④その他の移転支出	108	0	0	0
経常費用合計(総行政コスト)	7,630	595	3,978,839	278,378
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	5,312	14	4,411	276,824
①業務収益	4,926	-5	4,218	276,325
自己収入	4,926	0	0	276,325
その他の業務収益	0	-5	4,218	0
②業務関連収益	386	19	193	499
受取利息等	9	0	157	7
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	377	19	37	493
経常収益合計	5,312	14	4,411	276,824
純経常費用(純行政コスト)	2,318	581	3,974,428	1,553

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	天王グリーン ランド株式会社	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	360,949	8,759,334	-14,000	8,745,334
①人件費	117,079	3,820,649	0	3,820,649
議員歳費	0	920	0	920
職員給料	103,593	1,541,966	0	1,541,966
賞与引当金繰入	0	-476	0	-476
退職給付費用	0	-155,211	0	-155,211
その他の人件費	13,485	2,433,450	0	2,433,450
②物件費	195,031	2,737,961	0	2,737,961
消耗品費	10,767	411,085	0	411,085
維持補修費	8,937	430,911	0	430,911
減価償却費	5,529	1,130,523	0	1,130,523
その他の物件費	169,798	765,443	0	765,443
③経費	48,571	1,512,568	-14,000	1,498,568
業務費	48,571	118,299	0	118,299
委託費	0	1,238,651	-14,000	1,224,651
貸倒引当金繰入	0	11,818	0	11,818
その他の経費	0	143,799	0	143,799
④業務関連費用	268	688,155	0	688,155
公債費(利払分)	0	518,073	0	518,073
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	268	170,082	0	170,082
2. 移転支出	0	14,954,761	-1,361,446	13,593,315
①他会計への移転支出	0	-8,668	0	-8,668
②補助金等移転支出	0	12,658,863	-1,361,446	11,297,417
③社会保障関係費等移転支出	0	2,267,871	0	2,267,871
④その他の移転支出	0	36,695	0	36,695
経常費用合計(総行政コスト)	360,949	23,714,094	-1,375,446	22,338,648
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	349,851	2,171,609	-14,478	2,157,131
①業務収益	343,283	1,876,199	-14,000	1,862,199
自己収入	343,283	1,843,507	-14,000	1,829,507
その他の業務収益	0	32,692	0	32,692
②業務関連収益	6,568	295,410	-478	294,932
受取利息等	40	1,868	0	1,868
資産売却益	0	36,773	0	36,773
その他の業務関連収益	6,529	256,769	-478	256,291
経常収益合計	349,851	2,171,609	-14,478	2,157,131
純経常費用(純行政コスト)	11,097	21,542,485	-1,360,968	20,181,517

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計	旧土地取得 事業特別会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	14,940,202	149	0
①純経常費用への財源措置	11,556,240	149	0
②固定資産形成への財源措置	1,639,636	0	0
事業用資産形成への財源措置	921,800	0	0
インフラ資産形成への財源措置	717,836	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	324,282	0	0
④その他の財源の用途	1,420,043	0	0
直接資本減耗	1,420,043	0	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	15,301,318	149	0
①税収	2,915,145	0	0
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	9,711,246	0	0
他会計からの移転収入	31,827	0	0
補助金等移転収入	9,545,299	0	0
国庫支出金	8,634,509	0	0
都道府県等支出金	910,791	0	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	134,119	0	0
④その他の財源の調達	2,674,927	149	0
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	199,742	0	0
その他財源調達	2,475,185	149	0
当期財源変動額	361,116	0	0
期首財源残高	1,996,275	0	0
期末財源残高	2,357,391	0	0
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	1,343,812	0	0
①固定資産の減少	295,827	0	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	293,944	0	0
除売却相当額	1,884	0	0
②固定資産の増加	1,639,639	0	0
固定資産形成	1,639,636	0	0
無償所管換等	3	0	0
2. 長期金融資産の変動	124,540	0	0
①長期金融資産の減少	199,742	0	0
②長期金融資産の増加	324,282	0	0
3. 評価・換算差額等の変動	222,783	0	0
①評価・換算差額等の減少	180,442	0	0
再評価損	180,442	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	403,224	0	0
再評価益	403,224	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	1,691,135	0	0
期首資産形成充当財源残高	6,303,741	0	0
期末資産形成充当財源残高	7,994,876	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-2,181,241	-149	0
2. その他の純資産の変動	-22,516	0	0
その他純資産の減少	22,526	0	0
その他純資産の増加	10	0	0
当期その他の純資産変動額	-2,203,758	-149	0
期首その他の純資産残高	47,241,912	260	0
期末その他の純資産残高	45,038,154	111	0
当期純資産変動額	-151,507	-149	0
期首純資産残高	55,541,928	260	0
期末純資産残高	55,390,422	111	0

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	消防団員等公務 災害補償業務	非常勤職員等公務 災害補償業務	学校医等公務 災害補償等業務
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	112	-4,080	0
①純経常費用への財源措置	99	-4,080	0
②固定資産形成への財源措置	0	0	0
事業用資産形成への財源措置	0	0	0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	13	0	0
④その他の財源の用途	0	0	0
直接資本減耗	0	0	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	0	0	0
①税込	0	0	0
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	0	0	0
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都道府県等支出金	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	0	0	0
④その他の財源の調達	0	0	0
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	0	0
その他財源調達	0	0	0
当期財源変動額	-112	4,080	0
期首財源残高	2,442	602	0
期末財源残高	2,330	4,682	0
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	0	0	0
①固定資産の減少	0	0	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	0	0	0
固定資産形成	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	13	0	0
①長期金融資産の減少	0	0	0
②長期金融資産の増加	13	0	0
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	13	0	0
期首資産形成充当財源残高	0	0	0
期末資産形成充当財源残高	13	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	2	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	2	0	0
期首その他の純資産残高	0	0	0
期末その他の純資産残高	2	0	0
当期純資産変動額	-97	4,080	0
期首純資産残高	1,994	-80	0
期末純資産残高	1,897	4,000	0

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺	普通会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	14,936,382	0	14,936,382
①純経常費用への財源措置	11,552,408	0	11,552,408
②固定資産形成への財源措置	1,639,636	0	1,639,636
事業用資産形成への財源措置	921,800	0	921,800
インフラ資産形成への財源措置	717,836	0	717,836
③長期金融資産形成への財源措置	324,295	0	324,295
④その他の財源の用途	1,420,043	0	1,420,043
直接資本減耗	1,420,043	0	1,420,043
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	15,301,466	0	15,301,466
①税収	2,915,145	0	2,915,145
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	9,711,246	0	9,711,246
他会計からの移転収入	31,827	0	31,827
補助金等移転収入	9,545,299	0	9,545,299
国庫支出金	8,634,509	0	8,634,509
都道府県等支出金	910,791	0	910,791
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	134,119	0	134,119
④その他の財源の調達	2,675,075	0	2,675,075
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	199,742	0	199,742
その他財源調達	2,475,333	0	2,475,333
当期財源変動額	365,084	0	365,084
期首財源残高	1,999,319	0	1,999,319
期末財源残高	2,364,403	0	2,364,403
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	1,343,812	0	1,343,812
①固定資産の減少	295,827	0	295,827
減価償却費・直接資本減耗相当額	293,944	0	293,944
除売却相当額	1,884	0	1,884
②固定資産の増加	1,639,639	0	1,639,639
固定資産形成	1,639,636	0	1,639,636
無償所管換等	3	0	3
2. 長期金融資産の変動	124,553	0	124,553
①長期金融資産の減少	199,742	0	199,742
②長期金融資産の増加	324,295	0	324,295
3. 評価・換算差額等の変動	222,783	0	222,783
①評価・換算差額等の減少	180,442	0	180,442
再評価損	180,442	0	180,442
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	403,224	0	403,224
再評価益	403,224	0	403,224
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	1,691,148	0	1,691,148
期首資産形成充当財源残高	6,303,741	0	6,303,741
期末資産形成充当財源残高	7,994,889	0	7,994,889
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-2,181,388	0	-2,181,388
2. その他純資産の変動	-22,516	0	-22,516
その他純資産の減少	22,526	0	22,526
その他純資産の増加	10	0	10
当期その他の純資産変動額	-2,203,904	0	-2,203,904
期首その他の純資産残高	47,242,172	0	47,242,172
期末その他の純資産残高	45,038,267	0	45,038,267
当期純資産変動額	-147,672	0	-147,672
期首純資産残高	55,544,102	0	55,544,102
期末純資産残高	55,396,430	0	55,396,430

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	国民健康保険 事業特別会計	旧老人保健 特別会計	介護保険 事業特別会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	3,825,651	0	2,995,224
①純経常費用への財源措置	3,800,650	0	2,941,788
②固定資産形成への財源措置	0	0	0
事業用資産形成への財源措置	0	0	0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	25,001	0	53,436
④その他の財源の用途	0	0	0
直接資本減耗	0	0	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	3,704,865	0	3,044,880
①税収	0	0	0
②社会保険料	681,886	0	554,814
③移転収入	3,022,333	0	2,460,252
他会計からの移転収入	266,843	0	458,574
補助金等移転収入	1,107,062	0	1,165,775
国庫支出金	898,347	0	714,198
都道府県等支出金	208,715	0	451,577
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	1,648,427	0	835,903
④その他の財源の調達	646	0	29,814
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	646	0	29,814
その他財源調達	0	0	0
当期財源変動額	-120,786	0	49,656
期首財源残高	216,992	0	15,502
期末財源残高	96,206	0	65,157
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	0	0	0
①固定資産の減少	0	0	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	0	0	0
固定資産形成	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	24,355	0	23,622
①長期金融資産の減少	646	0	1,409
②長期金融資産の増加	25,001	0	25,031
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	24,355	0	23,622
期首資産形成充当財源残高	95,147	0	-24,655
期末資産形成充当財源残高	119,501	0	-1,032
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0
2. その他純資産の変動	-3,236	0	2,889
その他純資産の減少	3,236	0	0
その他純資産の増加	0	0	2,889
当期その他の純資産変動額	-3,236	0	2,889
期首その他の純資産残高	583,429	0	32,333
期末その他の純資産残高	580,193	0	35,222
当期純資産変動額	-99,667	0	76,167
期首純資産残高	895,567	0	23,180
期末純資産残高	795,900	0	99,347

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計	合併処理浄化槽 事業特別会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	123,303	647,654	8,810
①純経常費用への財源措置	48,241	29,791	2,341
②固定資産形成への財源措置	2,176	165,895	0
事業用資産形成への財源措置	0	0	0
インフラ資産形成への財源措置	2,176	165,895	0
③長期金融資産形成への財源措置	1,389	0	0
④その他の財源の用途	71,498	451,968	6,469
直接資本減耗	71,498	451,968	6,469
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	209,182	1,060,257	10,019
①税収	0	0	0
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	137,685	606,869	3,550
他会計からの移転収入	134,910	506,077	3,536
補助金等移転収入	2,462	79,975	0
国庫支出金	0	79,975	0
都道府県等支出金	2,462	0	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	313	20,817	14
④その他の財源の調達	71,498	453,388	6,469
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	1,420	0
その他財源調達	71,498	451,968	6,469
当期財源変動額	85,879	412,604	1,209
期首財源残高	352,167	1,203,338	-3,057
期末財源残高	438,046	1,615,941	-1,848
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	1,834	88,276	0
①固定資産の減少	342	77,619	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	342	77,619	0
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	2,176	165,895	0
固定資産形成	2,176	165,895	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	1,389	-1,420	0
①長期金融資産の減少	0	1,420	0
②長期金融資産の増加	1,389	0	0
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	3,223	86,856	0
期首資産形成充当財源残高	-52,738	931,430	0
期末資産形成充当財源残高	-49,516	1,018,286	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-71,156	-374,350	-6,469
2. その他純資産の変動	0		559
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0		559
当期その他の純資産変動額	-71,156	-374,350	-5,910
期首その他の純資産残高	-923,994	-9,324,397	-4,517
期末その他の純資産残高	-995,150	-9,698,747	-10,427
当期純資産変動額	17,946	125,110	-4,701
期首純資産残高	-624,565	-7,189,630	-7,574
期末純資産残高	-606,620	-7,064,519	-12,275

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計	水道事業会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	0	264,974	1,403,600
①純経常費用への財源措置	0	264,780	-292,521
②固定資産形成への財源措置	0	0	1,493,063
事業用資産形成への財源措置	0	0	11,008
インフラ資産形成への財源措置	0	0	1,482,055
③長期金融資産形成への財源措置	0	193	0
④その他の財源の用途	0	0	203,058
直接資本減耗	0	0	202,097
その他財源措置	0	0	962
2. 財源の調達	0	265,315	472,722
①税収	0	0	0
②社会保険料	0	163,016	0
③移転収入	0	102,299	110,059
他会計からの移転収入	0	102,299	78,970
補助金等移転収入	0	0	31,088
国庫支出金	0	0	31,074
都道府県等支出金	0	0	14
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	0	0	0
④その他の財源の調達	0	0	362,663
固定資産売却収入(元本分)	0	0	147,327
長期金融資産償還収入(元本分)	0	0	0
その他財源調達	0	0	215,336
当期財源変動額	0	341	-930,878
期首財源残高	-45	-21,226	0
期末財源残高	-45	-20,885	-930,878
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	0	0	1,130,405
①固定資産の減少	0	0	362,659
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	215,331
除売却相当額	0	0	147,327
②固定資産の増加	0	0	1,493,063
固定資産形成	0	0	1,493,063
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	0	193	0
①長期金融資産の減少	0	0	0
②長期金融資産の増加	0	193	0
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	5,590
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	5,590
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	5,590
当期資産形成充当財源変動額	0	193	1,135,995
期首資産形成充当財源残高	0	2,333	0
期末資産形成充当財源残高	0	2,526	1,135,995
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	0	0	0
期首その他の純資産残高	45	0	-260,340
期末その他の純資産残高	45	0	-260,340
当期純資産変動額	0	534	205,117
期首純資産残高	0	-18,893	2,138,817
期末純資産残高	0	-18,359	2,343,934

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺	単体会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	24,205,598	-1,583,917	22,621,681
①純経常費用への財源措置	18,347,478	-1,583,917	16,763,561
②固定資産形成への財源措置	3,300,770	0	3,300,770
事業用資産形成への財源措置	932,808	0	932,808
インフラ資産形成への財源措置	2,367,962	0	2,367,962
③長期金融資産形成への財源措置	404,315	0	404,315
④その他の財源の用途	2,153,035	0	2,153,035
直接資本減耗	2,152,074	0	2,152,074
その他財源措置	962	0	962
2. 財源の調達	24,068,705	-1,581,711	22,486,994
①税収	2,915,145	0	2,915,145
②社会保険料	1,399,715	0	1,399,715
③移転収入	16,154,291	-1,581,711	14,572,580
他会計からの移転収入	1,583,036	-1,581,711	1,325
補助金等移転収入	11,931,662	0	11,931,662
国庫支出金	10,358,102	0	10,358,102
都道府県等支出金	1,573,559	0	1,573,559
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	2,639,593	0	2,639,593
④その他の財源の調達	3,599,554	0	3,599,554
固定資産売却収入(元本分)	147,327	0	147,327
長期金融資産償還収入(元本分)	231,622	0	231,622
その他財源調達	3,220,604	0	3,220,604
当期財源変動額	-136,893	2,206	-134,687
期首財源残高	3,762,990	0	3,762,990
期末財源残高	3,626,097	2,206	3,628,303
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	2,564,327	0	2,564,327
①固定資産の減少	736,446	0	736,446
減価償却費・直接資本減耗相当額	587,235	0	587,235
除売却相当額	149,211	0	149,211
②固定資産の増加	3,300,773	0	3,300,773
固定資産形成	3,300,770	0	3,300,770
無償所管換等	3	0	3
2. 長期金融資産の変動	172,693	0	172,693
①長期金融資産の減少	203,217	0	203,217
②長期金融資産の増加	375,910	0	375,910
3. 評価・換算差額等の変動	228,373	0	228,373
①評価・換算差額等の減少	180,442	0	180,442
再評価損	180,442	0	180,442
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	408,815	0	408,815
再評価益	403,224	0	403,224
その他評価額等増加	5,590	0	5,590
当期資産形成充当財源変動額	2,965,392	0	2,965,392
期首資産形成充当財源残高	7,255,258	0	7,255,258
期末資産形成充当財源残高	10,220,650	0	10,220,650
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-2,633,362	-68,100	-2,701,462
2. その他純資産の変動	-22,304	0	-22,304
その他純資産の減少	25,762	0	25,762
その他純資産の増加	3,458	0	3,458
当期その他の純資産変動額	-2,655,666	-68,100	-2,723,766
期首その他の純資産残高	37,344,730	0	37,344,730
期末その他の純資産残高	34,689,064	-68,100	34,620,964
当期純資産変動額	172,834	-65,894	106,940
期首純資産残高	50,761,005	0	50,761,005
期末純資産残高	50,933,839	-65,894	50,867,945

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生 処理一部事務組合	男鹿地区消防 一部事務組合
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	257,167	69,568	513,036
①純経常費用への財源措置	254,277	60,951	473,720
②固定資産形成への財源措置	2,890	802	31,237
事業用資産形成への財源措置	2,890	0	31,237
インフラ資産形成への財源措置	0	802	0
③長期金融資産形成への財源措置	0	1,136	8,079
④その他の財源の用途	0	6,679	0
直接資本減耗	0	6,679	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	270,291	68,886	500,699
①税収	0	0	0
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	253,042	68,886	457,649
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都道府県等支出金	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	253,042	68,886	457,649
④その他の財源の調達	17,248	0	43,050
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	27	0	0
その他財源調達	17,222	0	43,050
当期財源変動額	13,124	-681	-12,337
期首財源残高	0	0	0
期末財源残高	13,124	-681	-12,337
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	-14,331	802	8,240
①固定資産の減少	17,222	0	34,971
減価償却費・直接資本減耗相当額	17,222	0	34,971
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	2,890	802	43,211
固定資産形成	2,890	802	31,237
無償所管換等	0	0	11,974
2. 長期金融資産の変動	-27	1,136	8,079
①長期金融資産の減少	27	0	0
②長期金融資産の増加	0	1,136	8,079
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	-14,358	1,938	16,319
期首資産形成充当財源残高	0	0	0
期末資産形成充当財源残高	-14,358	1,938	16,319
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-9,939	0	0
2. その他純資産の変動	27	10	-176,525
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	27	10	-176,525
当期その他の純資産変動額	-9,913	10	-176,525
期首その他の純資産残高	0	0	0
期末その他の純資産残高	-9,913	10	-176,525
当期純資産変動額	-11,147	1,267	-172,543
期首純資産残高	58,394	61,694	5
期末純資産残高	47,248	62,960	-172,538

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合	後期高齢者 医療広域連合
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	4,420	581	4,013,623
①純経常費用への財源措置	2,318	581	3,974,428
②固定資産形成への財源措置	29	0	0
事業用資産形成への財源措置	29	0	0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	2,073	0	39,195
④その他の財源の用途	0	0	0
直接資本減耗	0	0	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	3,873	613	4,077,193
①税収	0	0	0
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	30	613	4,041,990
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	0	263	2,419,129
国庫支出金	0	0	1,457,916
都道府県等支出金	0	263	333,139
市町村等支出金	0	0	628,075
その他の移転収入	30	350	1,622,861
④その他の財源の調達	3,843	0	35,203
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	0	35,031
その他財源調達	3,843	0	172
当期財源変動額	-547	32	63,570
期首財源残高	0	0	0
期末財源残高	-547	32	63,570
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	-3,814	0	-172
①固定資産の減少	3,843	0	172
減価償却費・直接資本減耗相当額	3,843	0	172
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	29	0	0
固定資産形成	29	0	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	2,073	0	4,164
①長期金融資産の減少	0	0	35,031
②長期金融資産の増加	2,073	0	39,195
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	-1,741	0	3,992
期首資産形成充当財源残高	0	0	0
期末資産形成充当財源残高	-1,741	0	3,992
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0
2. その他純資産の変動	0	14	3
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	14	3
当期その他の純資産変動額	0	14	3
期首その他の純資産残高	0	0	0
期末その他の純資産残高	0	14	3
当期純資産変動額	-2,288	46	67,565
期首純資産残高	140,966	112,420	128,578
期末純資産残高	138,679	112,466	196,143

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	昭和総合開発 株式会社	天王グリーン ランド株式会社	連結会計 (単純合算)
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	1,553	11,097	27,492,726
①純経常費用への財源措置	1,553	11,097	21,542,485
②固定資産形成への財源措置	0	0	3,335,728
事業用資産形成への財源措置	0	0	966,965
インフラ資産形成への財源措置	0	0	2,368,763
③長期金融資産形成への財源措置	0	0	454,798
④その他の財源の用途	0	0	2,159,714
直接資本減耗	0	0	2,158,752
その他財源措置	0	0	962
2. 財源の調達	434	5,529	27,414,512
①税収	0	0	2,915,145
②社会保険料	0	0	1,399,715
③移転収入	0	0	19,394,791
他会計からの移転収入	0	0	1,326
補助金等移転収入	0	0	14,351,054
国庫支出金	0	0	11,816,018
都道府県等支出金	0	0	1,906,961
市町村等支出金	0	0	628,075
その他の移転収入	0	0	5,042,412
④その他の財源の調達	434	5,529	3,704,861
固定資産売却収入(元本分)	0	0	147,327
長期金融資産償還収入(元本分)	0	0	266,680
その他財源調達	434	5,529	3,290,853
当期財源変動額	-1,119	-5,569	-78,213
期首財源残高	0	0	3,762,990
期末財源残高	-1,119	-5,569	3,684,777
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	-434	-5,529	2,549,089
①固定資産の減少	434	5,529	798,617
減価償却費・直接資本減耗相当額	434	5,529	649,405
除売却相当額	0	0	149,211
②固定資産の増加	0	0	3,347,705
固定資産形成	0	0	3,335,728
無償所管換等	0	0	11,977
2. 長期金融資産の変動	0	0	188,118
①長期金融資産の減少	0	0	238,275
②長期金融資産の増加	0	0	426,393
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	228,373
①評価・換算差額等の減少	0	0	180,442
再評価損	0	0	180,442
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	408,815
再評価益	0	0	403,224
その他評価額等増加	0	0	5,590
当期資産形成充当財源変動額	-434	-5,529	2,965,580
期首資産形成充当財源残高	0	0	7,255,258
期末資産形成充当財源残高	-434	-5,529	10,220,838
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	-2,711,401
2. その他の純資産の変動	0	0	-198,776
その他の純資産の減少	0	0	25,762
その他の純資産の増加	0	0	-173,014
当期その他の純資産変動額	0	0	-2,910,177
期首その他の純資産残高	0	0	37,344,730
期末その他の純資産残高	0	0	34,434,553
当期純資産変動額	-1,553	-11,097	-22,811
期首純資産残高	48,815	86,082	51,397,959
期末純資産残高	47,262	74,984	51,375,148

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	連結会計相殺	連結会計
I. 財源変動の部	0	0
1. 財源の用途	-1,360,968	26,131,758
①純経常費用への財源措置	-1,360,968	20,181,517
②固定資産形成への財源措置	0	3,335,728
事業用資産形成への財源措置	0	966,965
インフラ資産形成への財源措置	0	2,368,763
③長期金融資産形成への財源措置	0	454,798
④その他の財源の用途	0	2,159,714
直接資本減耗	0	2,158,752
その他財源措置	0	962
2. 財源の調達	-1,361,814	26,052,698
①税収	0	2,915,145
②社会保険料	0	1,399,715
③移転収入	-1,361,814	18,032,977
他会計からの移転収入	-847	479
補助金等移転収入	0	14,351,054
国庫支出金	0	11,816,018
都道府県等支出金	0	1,906,961
市町村等支出金	0	628,075
その他の移転収入	-1,360,968	3,681,444
④その他の財源の調達	0	3,704,861
固定資産売却収入(元本分)	0	147,327
長期金融資産償還収入(元本分)	0	266,680
その他財源調達	0	3,290,853
当期財源変動額	-847	-79,060
期首財源残高	0	3,762,990
期末財源残高	-847	3,683,930
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0
1. 固定資産の変動	0	2,549,089
①固定資産の減少	0	798,617
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	649,405
除売却相当額	0	149,211
②固定資産の増加	0	3,347,705
固定資産形成	0	3,335,728
無償所管換等	0	11,977
2. 長期金融資産の変動	0	188,118
①長期金融資産の減少	0	238,275
②長期金融資産の増加	0	426,393
3. 評価・換算差額等の変動	0	228,373
①評価・換算差額等の減少	0	180,442
再評価損	0	180,442
その他評価額等減少	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	408,815
再評価益	0	403,224
その他評価額等増加	0	5,590
当期資産形成充当財源変動額	0	2,965,580
期首資産形成充当財源残高	0	7,255,258
期末資産形成充当財源残高	0	10,220,838
III. その他の純資産変動の部	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-87,154	-2,798,555
2. その他純資産の変動	0	-198,776
その他純資産の減少	0	25,762
その他純資産の増加	0	-173,014
当期その他の純資産変動額	-87,154	-2,997,331
期首その他の純資産残高	0	37,344,730
期末その他の純資産残高	-87,154	34,347,399
当期純資産変動額	-88,000	-110,811
期首純資産残高	0	51,397,959
期末純資産残高	-88,000	51,287,148

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	10,876,151	0
① 経常業務費用支出	5,271,234	0
人件費支出	2,946,810	0
物件費支出	995,897	0
経費支出	1,225,930	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	102,598	0
② 移転支出	5,604,917	0
他会計への移転支出	1,534,904	0
補助金等移転支出	1,791,006	0
社会保障関係費等移転支出	2,267,871	0
その他の移転支出	11,136	0
2. 経常的収入	13,045,453	0
① 租税収入	2,901,563	0
② 社会保険料収入	0	0
③ 経常業務収益収入	432,644	0
経常収益収入	203,865	0
業務関連収益収入	228,779	0
④ 移転収入	9,711,246	0
他会計からの移転収入	31,827	0
補助金等移転収入	9,545,299	0
その他の移転収入	134,119	0
経常的収支	2,169,301	0
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	1,960,990	0
① 固定資産形成支出	1,639,636	0
② 長期金融資産形成支出	321,354	0
③ その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	199,742	0
① 固定資産売却収入	0	0
② 長期金融資産償還収入	199,742	0
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	-1,761,248	0
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	1,828,376	0
① 支払利息支出	188,697	0
公債費(利払分)支出	188,697	0
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	1,639,679	0
公債費(元本分)支出	1,504,721	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	1,504,721	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	134,958	0
2. 財務的収入	1,309,661	0
① 公債発行収入	1,147,700	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	1,147,700	0
② 借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	161,961	0
財務的収支	-518,715	0
当期資金収支額	-110,662	0
期首資金残高	663,926	0
期末資金残高	553,265	0

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	旧土地取得 事業特別会計	消防団員等公務 災害補償業務
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	0	21,194
① 経常業務費用支出	0	11,030
人件費支出	0	10,972
物件費支出	0	58
経費支出	0	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0
② 移転支出	0	10,164
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	0	10,164
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	0	0
2. 経常的収入	0	21,209
① 租税収入	0	0
② 社会保険料収入	0	0
③ 経常業務収益収入	0	21,209
経常収益収入	0	21,209
業務関連収益収入	0	0
④ 移転収入	0	0
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	0	0
その他の移転収入	0	0
経常的収支	0	15
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	0	13
① 固定資産形成支出	0	0
② 長期金融資産形成支出	0	13
③ その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	0	0
① 固定資産売却収入	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	0
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	0	-13
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	0
① 支払利息支出	0	0
公債費(利払分)支出	0	0
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	0	0
公債費(元本分)支出	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	0
① 公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
② 借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	0
当期資金収支額	0	2
期首資金残高	0	0
期末資金残高	0	2

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	非常勤職員等公務災害補償業務	学校医等公務災害補償等業務
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	1,151	0
① 経常業務費用支出	1,151	0
人件費支出	1,104	0
物件費支出	47	0
経費支出	0	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0
② 移転支出	0	0
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	0	0
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	0	0
2. 経常的収入	5,230	0
① 租税収入	0	0
② 社会保険料収入	0	0
③ 経常業務収益収入	5,230	0
経常収益収入	5,230	0
業務関連収益収入	0	0
④ 移転収入	0	0
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	0	0
その他の移転収入	0	0
経常的収支	4,079	0
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	4,396	0
① 固定資産形成支出	0	0
② 長期金融資産形成支出	4,396	0
③ その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	0	0
① 固定資産売却収入	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	0
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	-4,396	0
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	0
① 支払利息支出	0	0
公債費(利払分)支出	0	0
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	0	0
公債費(元本分)支出	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	0
① 公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
② 借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	0
当期資金収支額	-317	0
期首資金残高	0	0
期末資金残高	-317	0

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	10,898,496	-12,459
① 経常業務費用支出	5,283,415	-1,375
人件費支出	2,958,886	-1,302
物件費支出	996,002	-73
経費支出	1,225,930	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	102,598	0
② 移転支出	5,615,082	-11,084
他会計への移転支出	1,534,904	0
補助金等移転支出	1,801,170	-11,084
社会保障関係費等移転支出	2,267,871	0
その他の移転支出	11,136	0
2. 経常的収入	13,071,892	-12,459
① 租税収入	2,901,563	0
② 社会保険料収入	0	0
③ 経常業務収益収入	459,083	-12,459
経常収益収入	230,304	0
業務関連収益収入	228,779	-12,459
④ 移転収入	9,711,246	0
他会計からの移転収入	31,827	0
補助金等移転収入	9,545,299	0
その他の移転収入	134,119	0
経常的収支	2,173,395	0
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	1,965,399	0
① 固定資産形成支出	1,639,636	0
② 長期金融資産形成支出	325,763	0
③ その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	199,742	0
① 固定資産売却収入	0	0
② 長期金融資産償還収入	199,742	0
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	-1,765,657	0
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	1,828,376	0
① 支払利息支出	188,697	0
公債費(利払分)支出	188,697	0
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	1,639,679	0
公債費(元本分)支出	1,504,721	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	1,504,721	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	134,958	0
2. 財務的収入	1,309,661	0
① 公債発行収入	1,147,700	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	1,147,700	0
② 借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	161,961	0
財務的収支	-518,715	0
当期資金収支額	-110,977	0
期首資金残高	663,926	0
期末資金残高	552,950	0

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	普通会計	国民健康保険 事業特別会計
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	10,886,037	3,813,172
①経常業務費用支出	5,282,040	116,163
人件費支出	2,957,584	45,651
物件費支出	995,929	5,287
経費支出	1,225,930	21,130
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	102,598	44,095
②移転支出	5,603,998	3,697,009
他会計への移転支出	1,534,904	20,249
補助金等移転支出	1,790,086	3,676,753
社会保障関係費等移転支出	2,267,871	0
その他の移転支出	11,136	7
2. 経常的収入	13,059,433	3,731,485
①租税収入	2,901,563	0
②社会保険料収入	0	699,095
③経常業務収益収入	446,624	10,058
経常収益収入	230,304	516
業務関連収益収入	216,320	9,542
④移転収入	9,711,246	3,022,333
他会計からの移転収入	31,827	266,843
補助金等移転収入	9,545,299	1,107,062
その他の移転収入	134,119	1,648,427
経常的収支	2,173,395	-81,686
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	1,965,399	25,001
①固定資産形成支出	1,639,636	0
②長期金融資産形成支出	325,763	25,001
③その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	199,742	0
①固定資産売却収入	0	0
②長期金融資産償還収入	199,742	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	-1,765,657	-25,001
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	1,828,376	0
①支払利息支出	188,697	0
公債費(利払分)支出	188,697	0
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	1,639,679	0
公債費(元本分)支出	1,504,721	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	1,504,721	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	134,958	0
2. 財務的収入	1,309,661	0
①公債発行収入	1,147,700	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	1,147,700	0
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	161,961	0
財務的収支	-518,715	0
当期資金収支額	-110,977	-106,687
期首資金残高	663,926	319,748
期末資金残高	552,950	213,061

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	旧老人保健 特別会計	介護保険 事業特別会計
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	0	2,967,298
① 経常業務費用支出	0	117,753
人件費支出	0	64,812
物件費支出	0	7,554
経費支出	0	33,275
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	12,112
② 移転支出	0	2,849,545
他会計への移転支出	0	10,033
補助金等移転支出	0	2,839,497
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	0	15
2. 経常的収入	0	3,024,182
① 租税収入	0	0
② 社会保険料収入	0	551,537
③ 経常業務収益収入	0	12,393
経常収益収入	0	60
業務関連収益収入	0	12,333
④ 移転収入	0	2,460,252
他会計からの移転収入	0	458,574
補助金等移転収入	0	1,165,775
その他の移転収入	0	835,903
経常的収支	0	56,884
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	0	53,436
① 固定資産形成支出	0	0
② 長期金融資産形成支出	0	53,436
③ その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	0	28,405
① 固定資産売却収入	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	28,405
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	0	-25,031
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	8,668
① 支払利息支出	0	278
公債費(利払分)支出	0	278
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	0	8,390
公債費(元本分)支出	0	8,390
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	8,390
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	0
① 公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
② 借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	-8,668
当期資金収支額	0	23,185
期首資金残高	0	48,280
期末資金残高	0	71,465

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	39,860	256,266
① 経常業務費用支出	39,545	93,792
人件費支出	0	37,779
物件費支出	17,737	16,872
経費支出	21,767	38,891
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	40	250
② 移転支出	315	162,474
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	38	137,689
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	277	24,785
2. 経常的収入	161,123	1,034,218
① 租税収入	0	0
② 社会保険料収入	0	0
③ 経常業務収益収入	23,438	427,349
経常収益収入	23,436	427,329
業務関連収益収入	2	19
④ 移転収入	137,685	606,869
他会計からの移転収入	134,910	506,077
補助金等移転収入	2,462	79,975
その他の移転収入	313	20,817
経常的収支	121,263	777,952
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	3,565	165,895
① 固定資産形成支出	2,176	165,895
② 長期金融資産形成支出	1,389	0
③ その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	0	0
① 固定資産売却収入	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	0
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	-3,565	-165,895
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	115,538	809,528
① 支払利息支出	0	0
公債費(利払分)支出	0	0
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	115,538	809,528
公債費(元本分)支出	115,538	216,451
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	115,538	216,451
借入金元本償還支出	0	593,077
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	593,077
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	5,300	205,700
① 公債発行収入	5,300	205,700
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	5,300	205,700
② 借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	0	0
財務的収支	-110,238	-603,828
当期資金収支額	7,460	8,229
期首資金残高	5,518	51,546
期末資金残高	12,978	59,775

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	合併処理浄化槽 事業特別会計	介護サービス 事業勘定
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	4,282	8,043
① 経常業務費用支出	4,266	0
人件費支出	0	0
物件費支出	200	0
経費支出	4,066	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0
② 移転支出	17	8,043
他会計への移転支出	0	8,043
補助金等移転支出	17	0
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	0	0
2. 経常的収入	6,310	8,043
① 租税収入	0	0
② 社会保険料収入	0	0
③ 経常業務収益収入	2,759	8,043
経常収益収入	2,759	8,043
業務関連収益収入	0	0
④ 移転収入	3,550	0
他会計からの移転収入	3,536	0
補助金等移転収入	0	0
その他の移転収入	14	0
経常的収支	2,027	0
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	0	0
① 固定資産形成支出	0	0
② 長期金融資産形成支出	0	0
③ その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	0	0
① 固定資産売却収入	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	0
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	0	0
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	1,748	0
① 支払利息支出	827	0
公債費(利払分)支出	827	0
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	921	0
公債費(元本分)支出	921	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	921	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	0
① 公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
② 借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	0	0
財務的収支	-1,748	0
当期資金収支額	279	0
期首資金残高	348	0
期末資金残高	627	0

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	後期高齢者 医療特別会計	水道事業会計
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	264,814	206,157
①経常業務費用支出	20,002	205,970
人件費支出	17,411	51,119
物件費支出	2,133	112,213
経費支出	3	41,676
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	454	962
②移転支出	244,812	187
他会計への移転支出	1,545	0
補助金等移転支出	243,267	187
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	0	0
2. 経常的収入	264,467	607,368
①租税収入	0	0
②社会保険料収入	161,658	0
③経常業務収益収入	510	497,310
経常収益収入	44	496,648
業務関連収益収入	466	662
④移転収入	102,299	110,059
他会計からの移転収入	102,299	78,970
補助金等移転収入	0	31,088
その他の移転収入	0	0
経常的収支	-346	401,211
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	0	379,290
①固定資産形成支出	0	368,282
②長期金融資産形成支出	0	0
③その他の資本形成支出	0	11,008
2. 資本的収入	0	184,100
①固定資産売却収入	0	184,100
②長期金融資産償還収入	0	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	0	-195,190
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	245,681
①支払利息支出	0	79,054
公債費(利払分)支出	0	79,054
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	0	166,627
公債費(元本分)支出	0	166,627
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	166,627
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	300,000
①公債発行収入	0	300,000
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	300,000
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	54,319
当期資金収支額	-346	260,340
期首資金残高	1,693	651,272
期末資金残高	1,346	911,612

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	18,445,928	-1,583,917
①経常業務費用支出	5,879,529	0
人件費支出	3,174,355	0
物件費支出	1,157,926	0
経費支出	1,386,738	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	160,510	0
②移転支出	12,566,399	-1,583,917
他会計への移転支出	1,574,774	-1,583,442
補助金等移転支出	8,687,535	-475
社会保障関係費等移転支出	2,267,871	0
その他の移転支出	36,220	0
2. 経常的収入	21,896,628	-1,581,711
①租税収入	2,901,563	0
②社会保険料収入	1,412,291	0
③経常業務収益収入	1,428,483	0
経常収益収入	1,189,139	0
業務関連収益収入	239,344	0
④移転収入	16,154,291	-1,581,711
他会計からの移転収入	1,583,036	-1,581,711
補助金等移転収入	11,931,662	0
その他の移転収入	2,639,593	0
経常的収支	3,450,700	2,206
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	2,592,586	0
①固定資産形成支出	2,175,989	0
②長期金融資産形成支出	405,589	0
③その他の資本形成支出	11,008	0
2. 資本的収入	412,247	0
①固定資産売却収入	184,100	0
②長期金融資産償還収入	228,147	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	-2,180,339	0
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	3,009,539	0
①支払利息支出	268,856	0
公債費(利払分)支出	268,856	0
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	2,740,683	0
公債費(元本分)支出	2,012,648	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	2,012,648	0
借入金元本償還支出	593,077	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	593,077	0
その他の元本償還支出	134,958	0
2. 財務的収入	1,820,661	0
①公債発行収入	1,658,700	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	1,658,700	0
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	161,961	0
財務的収支	-1,188,878	0
当期資金収支額	81,483	2,206
期首資金残高	1,742,331	0
期末資金残高	1,823,814	2,206

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	16,862,011	-488
① 経常業務費用支出	5,879,529	220,593
人件費支出	3,174,355	199,677
物件費支出	1,157,926	15,490
経費支出	1,386,738	5,426
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	160,510	0
② 移転支出	10,982,482	-221,081
他会計への移転支出	-8,668	0
補助金等移転支出	8,687,060	31,822
社会保障関係費等移転支出	2,267,871	95
その他の移転支出	36,220	-252,998
2. 経常的収入	20,314,917	5,343
① 租税収入	2,901,563	0
② 社会保険料収入	1,412,291	0
③ 経常業務収益収入	1,428,483	5,298
経常収益収入	1,189,139	3,286
業務関連収益収入	239,344	2,013
④ 移転収入	14,572,580	44
他会計からの移転収入	1,325	0
補助金等移転収入	11,931,662	0
その他の移転収入	2,639,593	44
経常的収支	3,452,906	5,831
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	2,592,586	2,890
① 固定資産形成支出	2,175,989	2,890
② 長期金融資産形成支出	405,589	0
③ その他の資本形成支出	11,008	0
2. 資本的収入	412,247	0
① 固定資産売却収入	184,100	0
② 長期金融資産償還収入	228,147	0
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	-2,180,339	-2,890
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	3,009,539	6,612
① 支払利息支出	268,856	509
公債費(利払分)支出	268,856	509
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	2,740,683	6,103
公債費(元本分)支出	2,012,648	6,103
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	2,012,648	6,103
借入金元本償還支出	593,077	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	593,077	0
その他の元本償還支出	134,958	0
2. 財務的収入	1,820,661	2,222
① 公債発行収入	1,658,700	2,222
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	1,658,700	2,222
② 借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	161,961	0
財務的収支	-1,188,878	-4,390
当期資金収支額	83,689	-1,449
期首資金残高	1,742,331	11,801
期末資金残高	1,826,020	10,352

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	男鹿地区衛生 処理一部事務組合	男鹿地区消防 一部事務組合
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	68,442	435,755
① 経常業務費用支出	68,416	435,740
人件費支出	22,579	406,646
物件費支出	37,373	15,809
経費支出	8,463	13,286
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0
② 移転支出	26	15
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	11	15
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	15	0
2. 経常的収入	70,066	463,820
① 租税収入	0	0
② 社会保険料収入	0	0
③ 経常業務収益収入	1,179	8,993
経常収益収入	1,170	6,274
業務関連収益収入	9	2,719
④ 移転収入	68,886	454,827
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	0	-2,564
その他の移転収入	68,886	457,391
経常的収支	1,624	28,065
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	1,938	31,237
① 固定資産形成支出	802	31,237
② 長期金融資産形成支出	1,136	0
③ その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	0	0
① 固定資産売却収入	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	0
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	-1,938	-31,237
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	15,412
① 支払利息支出	0	848
公債費(利払分)支出	0	848
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	0	14,565
公債費(元本分)支出	0	14,565
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	14,565
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	19,794
① 公債発行収入	0	19,794
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	19,794
② 借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	4,381
当期資金収支額	-314	1,209
期首資金残高	2,197	1,333
期末資金残高	1,883	2,543

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	3,787	594
① 経常業務費用支出	3,018	583
人件費支出	3	148
物件費支出	1,226	168
経費支出	1,789	267
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0
② 移転支出	769	12
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	661	12
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	108	0
2. 経常的収入	5,342	627
① 租税収入	0	0
② 社会保険料収入	0	0
③ 経常業務収益収入	5,312	14
経常収益収入	4,926	0
業務関連収益収入	386	14
④ 移転収入	30	613
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	0	263
その他の移転収入	30	350
経常的収支	1,556	33
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	2,102	0
① 固定資産形成支出	29	0
② 長期金融資産形成支出	2,073	0
③ その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	0	0
① 固定資産売却収入	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	0
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	-2,102	0
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	0
① 支払利息支出	0	0
公債費(利払分)支出	0	0
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	0	0
公債費(元本分)支出	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	0
① 公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
② 借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	0
当期資金収支額	-547	33
期首資金残高	1,403	718
期末資金残高	856	750

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	3,978,668	275,855
① 経常業務費用支出	42,251	275,855
人件費支出	257	56,005
物件費支出	329	189,194
経費支出	6,230	30,064
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	35,435	593
② 移転支出	3,936,416	0
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	3,936,416	0
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	0	0
2. 経常的収入	4,046,401	277,715
① 租税収入	0	0
② 社会保険料収入	0	0
③ 経常業務収益収入	4,411	277,715
経常収益収入	4,372	276,745
業務関連収益収入	39	970
④ 移転収入	4,041,990	0
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	2,419,130	0
その他の移転収入	1,622,861	0
経常的収支	67,734	1,859
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	39,195	0
① 固定資産形成支出	0	0
② 長期金融資産形成支出	39,195	0
③ その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	35,031	0
① 固定資産売却収入	0	0
② 長期金融資産償還収入	35,031	0
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	-4,164	0
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	0
① 支払利息支出	0	0
公債費(利払分)支出	0	0
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	0	0
公債費(元本分)支出	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	0
① 公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
② 借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	0
当期資金収支額	63,570	1,859
期首資金残高	86,993	59,316
期末資金残高	150,563	61,175

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	天王グリーン ランド株式会社	連結会計 (単純合算)
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	357,190	21,981,815
① 経常業務費用支出	357,190	7,283,175
人件費支出	117,079	3,976,748
物件費支出	191,272	1,608,787
経費支出	48,571	1,500,833
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	268	196,806
② 移転支出	0	14,698,640
他会計への移転支出	0	-8,668
補助金等移転支出	0	12,655,997
社会保障関係費等移転支出	0	2,267,966
その他の移転支出	0	-216,655
2. 経常的収入	348,217	25,532,448
① 租税収入	0	2,901,563
② 社会保険料収入	0	1,412,291
③ 経常業務収益収入	348,217	2,079,622
経常収益収入	341,956	1,827,867
業務関連収益収入	6,261	251,755
④ 移転収入	0	19,138,972
他会計からの移転収入	0	1,325
補助金等移転収入	0	14,348,490
その他の移転収入	0	4,789,157
経常的収支	-8,973	3,550,634
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	0	2,669,948
① 固定資産形成支出	0	2,210,947
② 長期金融資産形成支出	0	447,993
③ その他の資本形成支出	0	11,008
2. 資本的収入	0	447,278
① 固定資産売却収入	0	184,100
② 長期金融資産償還収入	0	263,178
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	0	-2,222,670
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	3,031,563
① 支払利息支出	0	270,212
公債費(利払分)支出	0	270,212
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	0	2,761,352
公債費(元本分)支出	0	2,033,317
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	2,033,317
借入金元本償還支出	0	593,077
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	593,077
その他の元本償還支出	0	134,958
2. 財務的収入	17,637	1,860,314
① 公債発行収入	0	1,680,716
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	1,680,716
② 借入金収入	17,637	17,637
短期借入金収入	4,957	4,957
借入金収入	12,680	12,680
③ その他の財務的収入	0	161,961
財務的収支	17,637	-1,171,250
当期資金収支額	8,664	156,714
期首資金残高	100,198	2,006,289
期末資金残高	108,862	2,163,003

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	連結会計相殺	連結会計
【経常的収支区分】	0	0
I. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	-1,375,446	20,606,369
① 経常業務費用支出	-14,000	7,269,175
人件費支出	0	3,976,748
物件費支出	0	1,608,787
経費支出	-14,000	1,486,833
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	196,806
② 移転支出	-1,361,446	13,337,194
他会計への移転支出	0	-8,668
補助金等移転支出	-1,361,446	11,294,551
社会保障関係費等移転支出	0	2,267,966
その他の移転支出	0	-216,655
2. 経常的収入	-1,375,446	24,157,002
① 租税収入	0	2,901,563
② 社会保険料収入	0	1,412,291
③ 経常業務収益収入	-14,478	2,065,144
経常収益収入	-14,000	1,813,867
業務関連収益収入	-478	251,277
④ 移転収入	-1,360,968	17,778,004
他会計からの移転収入	0	1,325
補助金等移転収入	0	14,348,490
その他の移転収入	-1,360,968	3,428,189
経常的収支	0	3,550,634
【資本的収支区分】	0	0
II. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	0	2,669,948
① 固定資産形成支出	0	2,210,947
② 長期金融資産形成支出	0	447,993
③ その他の資本形成支出	0	11,008
2. 資本的収入	0	447,278
① 固定資産売却収入	0	184,100
② 長期金融資産償還収入	0	263,178
③ その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	0	-2,222,670
【財務的収支区分】	0	0
III. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	3,031,563
① 支払利息支出	0	270,212
公債費(利払分)支出	0	270,212
借入金支払利息支出	0	0
② 元本償還支出	0	2,761,352
公債費(元本分)支出	0	2,033,317
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	2,033,317
借入金元本償還支出	0	593,077
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	593,077
その他の元本償還支出	0	134,958
2. 財務的収入	0	1,860,314
① 公債発行収入	0	1,680,716
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	1,680,716
② 借入金収入	0	17,637
短期借入金収入	0	4,957
借入金収入	0	12,680
③ その他の財務的収入	0	161,961
財務的収支	0	-1,171,250
当期資金収支額	0	156,714
期首資金残高	0	2,006,289
期末資金残高	0	2,163,003